

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	議会運営事業	会計名称	一般会計		担当課	議会事務局	
		予算科目	1 款 1 項 1 目	事業番号	10	所属長名	武智 茂記
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久保田 勝広	
法令根拠等	地方自治法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民に開かれた議会運営を展開する。						
事業の対象	市民・議員		事業の目的	適正で効率的な開かれた議会運営を行う。			
事業の内容 (整備内容)	定例会・臨時会の開催、決算審査・全員協議会・議会改革特別委員会・庁舎等建設特別委員会の開催、委員会行政視察、行政視察受入、議員研修の実施、議会広報紙の発行、 <u>政務活動費</u> ・議長交際費の執行を行う。		評価事業としないこととした理由	議会運営事業費については、議員報酬や会議録作成業務委託料、各種議長会(国・四国・県・中予)等の固定化された負担金補助及び交付金の支出等であり、議会事務局の裁量の入り込む余地はないため、評価対象外とした。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	144,206	131,802	516	0	0	128,851	定例会の開催	回	4	4	2	4
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
財源内訳	0	0	0	0	0	0	臨時会の開催	回	4	3	2	3
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	一般質問延べ人数	人	23	25	13	32
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	144,206	131,802	516	0	0	128,851	主な実施主体	件	19	15	4	7
職員の人工(にんく)数	4.00	4.00				4.00						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	件	19	15	4	7
※ 直接事業費+人件費	176,374	164,146				161,195						
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計
							131,800	131,800	131,800	131,800	131,800	659,000

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	定例会・臨時会・決算審査特別委員会等を開催し、適切な議会運営に努めることができた。議会改革特別委員会では、伊予市議会基本条例策定のため、意見交換会で市民の声を聴取するなど、開かれた議会に向けた礎ができた。 一般質問を行う議員が、昨年度の23人から32人に大幅に増加し、活発な議論が行うことができた。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 今後も開かれた議会とするため、議会基本条例を早期に策定し、議会運営を行う必要がある。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	職員研修事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課		
		予算科目	2 款 1 項 1 目	事業番号	50	所属長名	坪内 圭也	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	影浦 ひとみ		
法令根拠等	地方公務員法 伊予市職員研修規程 伊予市人材育成基本方針				実施期間	【開始】	平成 18 年度	
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
総合計画における本事業の役割	計画推進を担っていく職員の資質向上を図ることで、より市民サービスの向上を図ることに繋がる。							
事業の対象	市職員	事業の目的		伊予市人材育成基本方針に沿って職員の養成をしていくため、各研修を受講する事により、職員の資質・能力を総合的に向上させる。				
事業の内容 (整備内容)	自治大学校、市町村アカデミー、国際アカデミー、愛媛県研修所への職員の派遣。各階層別研修の実施。自己啓発を行う職員への助成。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		民間企業で研修を受けた職員が、初任者研修の中で接遇講師を担い、自分たちが身につけてきたことを、後輩に伝えることに繋がった。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	2,178	3,760	0	0	0	1,231	研修所等への派遣	人	52	48	21	42	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0	階層別研修等実施回数	回	5	6	0	1	
一般財源	2,178	3,760	0	0	0	1,231							
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02				0.00	職員研修助成人数	人	4	10	3	7	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	2,339	3,922				1,231							
主な実施主体			伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	19,000			
成果指標	指標	研修生の満足度アンケートを実施し、成果指標とする。			⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	職員の一般的・総合的な資質・能力の向上度合いを測る指標はないため、研修が職員のニーズに沿っているかを測る研修満足度を指標とした。				目標	100	100	100	100			
	指標で表せない効果					実績	95.1	92.4					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	広報区長会事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 3 目	事業番号	100	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井 功征	
法令根拠等	伊予市広報区長及び広報委員に関する規則				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	広報区長及び広報委員制度を活用した広報広聴の実施により、効率的かつ効果的に市政情報の発信や民意の調達に努めるものとする。						
事業の対象	伊予市広報区長、伊予市広報委員		事業の目的	広報関連業務 (市政に関する施策及びその他広報事項の普及啓発) ・ 広聴業務 (市政に対する民意のちょう達) の増進参画と協働にかかる研修の実施 (区長研修)			
事業の内容 (整備内容)	伊予市広報区長50人による協議会を設立し、各地区の問題事例等の協議を実施するとともに、市からの広報広聴業務について、市内一円で統一した見解のもと事業等を実施している。また、市からの依頼事項についての対応も図っている。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	伊予市広報区長及び広報委員に関する規則で定める業務について正しい認識を持っていただくよう説明を行い、地域自治会における代表者との役割を区別した適切な制度運用に努める。また、現在、広報区長が空席となっている地区について、広報区の統廃合も含め検討していく。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	20,331	21,421	0	0	0	20,707	広報区長・広報委員報酬	千円	19165	19271	0	19174
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0	広報区長研修	千円	870	1560	0	1110
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	20,331	21,421	0	0	0	20,707						
職員の人工(にんく)数	0.40	0.40				0.40						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	23,548	24,655				23,941						
主な実施主体	直接実施、伊予市広報区長 (報酬予算額 7,000千円)、伊予市広報委員 (報酬予算額 12,271千円)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	107,500		
成果指標	指標	広報区長協議会定例会に各地区から持ち寄られる持ち寄り議題数			単位	件	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	民意のちょう達及び行政情報の伝達が広報区長の主要業務であることから、各地区広報区長会から行政に対しての要望等となる持ち寄り議題数を指標とした。			⇒	目標	20	20	20			
	指標で表せない効果					実績	6	8				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	交流促進事業		会計名称	一般会計		担当課	総務課	
			予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	220	所属長名 坪内 圭也	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	高橋 洋司	
法令根拠等	伊予市国際交流事業支援補助金交付要綱					実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興						【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割								
事業の対象	伊予市・セーラム国際交流委員会			事業の目的	市民の国際交流活動の活性化と拡大を図る。			
事業の内容 (整備内容)	外国人と市民の交流・国際理解・国際協調を推進しようとする事業などの国際交流活動を行う団体に対して補助金を交付する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	事業費の削減、派遣生の対象拡大(市外校生徒)に向けて、事業計画の早期策定を実施する。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	7,369	5,115	0	0	0	5,425	伊予市・セーラム国際交流委員会の開催	回	4	4	5	6	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0		中学生派遣人数	人	16	16	16	16
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	1,000	5,000	0	0	0	4,000							
一般財源	6,369	115	0	0	0	1,425							
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20				0.20							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	8,977	6,732				7,042							
主な実施主体	伊予市・セーラム国際交流委員会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000			
成果指標	指標	伊予市・セーラム国際交流委員会(事業部会含む。)の開催回数			単位	回	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	オレゴン州セーラムとの経済的、人的な交流を継続的に行うため、こうした活動の推進団体との協議・検討を行った回数を指標に設定した。			⇒	目標	3	3	3	3			
	指標で表せない効果					実績	4	6					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域活力創造事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	232	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高橋 洋司	
法令根拠等	伊予市住民自治基本条例				実施期間	【開始】	平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	補助金等の記載なし						
事業の対象	市民		事業の目的	地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、自立した地域づくりを実現する。			
事業の内容 (整備内容)	都会からの外部人材として「地域おこし協力隊」を導入し、地域の活性化を図るとともに、住民自治に対する意識の醸成を図る。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	地域おこし協力隊員の定住に繋がるよう、活動に制限が生じない任用方法を検討する。			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	11,779	14,299	△ 6,094	0	0	6,647	担当者打合せ会 地域おこし協力隊交流会への参加	回	2	6	6	12	
財源内訳								回	4	3	1	2	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源	11,779	14,299	△ 6,094	0	0	6,647							
職員の人工 (にんく) 数	0.50	0.50				0.50							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	15,800	18,342				10,690							
主な実施主体	地域おこし協力隊		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		2名を嘱託職員として採用								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					8,000	8,000	15,000	15,000	15,000	61,000			
成果指標	指標	地域おこし協力隊員の定住率			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
					%	目標	100	100	100	100			
	指標設定の考え方	「地域おこし協力隊」制度の目的が、地域づくりの担い手となる可能性を持つ人材の定住であるため。			⇒	実績	33	0					
指標で表せない効果													

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	移住・定住推進事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	233	所属長名	空岡 直裕
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松田 智樹	
法令根拠等	まち・ひと・しごと創生法、平成27年度移住・定住に関する推進体制整備支援事業実施要綱				実施期間	【開始】	平成 27 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域外からの新たな世代を受け入れられる良好な環境を構築するとともに、移住や定住者 (IJUターン者) を受け入れられる仕組みや体制を整える。						
事業の対象	市民・市外から移住を考える人	補助金等の記載なし		事業の目的	本市の魅力の効果的な発信、移住支援団体・地域住民・行政が一体となった受け入れ体制の確立などにより、地域資源を活用した移住施策の推進と交流・定住人口の増加を目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	平成27年度に策定した「移住・定住推進アクションプラン」に基づき、webサイトを活用したPR活動を行うとともに、大都市圏で開催される移住フェアへ出展し、積極的な情報発信に努める。また、移住希望者に迅速かつ適切に対応するため、移住ワンストップ窓口の設置及び運営を行い移住・定住を推進する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	「移住・定住推進アクションプラン」策定の過程で最も優先とされた移住・定住ワンストップ窓口の開設に向けた協議に取り組む。あわせて本市の魅力を広く発信する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	4,060	0	8,975	0	0	3,256	移住フェア開催回数	回	5	5	1	5
財源内訳						844						
国庫支出金		0	1,100	0	0	258						
県支出金		0	2,928	0	0	0						
地方債			0	0	0	0	移住相談件数	件	34	40	52	136
その他	4,060	0	1,800	0	0	1,800						
一般財源	0	0	3,147	0	0	354	移住者数	人	9	6	3	6
職員の人工 (にんく) 数	0.60	0.60				0.60						
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	8,885	4,852				8,108						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計	
						10,330	8,000	8,000	8,000	8,000	42,330	
成果指標	指標	市内への移住者数				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
						人	目標	5	6	8		
	指標設定の考え方	移住を促進する事業であるため、移住者数を成果指標とすることが適当である。				⇒	実績	9	6			
指標で表せない効果												

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	参画協働推進事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	240	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井 功征	
法令根拠等	伊予市自治基本条例、第2次伊予市総合計画				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	市が基本的な制度に係る条例や計画を定める際に、広く市民等から意見を募り、当該条例又は計画に意見を反映することにより、市民が主役のまちづくりに努めるものとする。						
事業の対象	市民、市内企業 (事業所)		事業の目的	総合計画及び自治基本条例の理念のもと、本市が将来にわたり、自立し、持続する自治体として発展していくため、市民・団体・企業の参画・協働を促進する。			
事業の内容 (整備内容)	執行機関が設置する審議会等に公募委員を設けるとともに、執行機関が制定・策定する条例・計画等について意見公募手続を実施し、政策形成過程における市民等の参画と協働を推進する。市民の意見によりサービスの達成度を測り、事務の改善や改革に取り組んでいくため、市民満足度調査を行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	様々な分野で住民の参画協働を推進するため、市の参画協働推進に係る指針を策定する必要がある。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	1,800	6,774	0	0	0	6,500	職員説明会実施数	件	1	1	0	1
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	1,800	6,500	0	0	0	6,500	市民満足度調査数	人	0	0	0	0
一般財源	0	274	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.35				0.35						
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	2,604	9,604				9,330						
主な実施主体	市民等、市職員		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	17,500		
成果指標	指標	意見公募手続実施数			単位	回	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	意見公募制度が効果的に活用されているか判断するため、同手続の実施回数を指標として設定する。			⇒	目標	10	10	10	10		
	指標で表せない効果					実績	12	9				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	女性政策事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	250	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井 功征	
法令根拠等	伊予市男女共同参画基本計画、伊予市女性リーダー育成委員会補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 男女共同参画社会の実現					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	伊予市男女共同参画基本計画に基づき、事業展開していくことで「男女が互いに尊重し合い、個性と能力が発揮できるまちづくり」の推進に努めることとする。						
事業の対象	市民、伊予市女性リーダー育成委員会			事業の目的	男女共同参画社会づくりの意識高揚を図るとともに、女性人材を発掘・育成し、男女共同参画社会の形成を目指す。		
事業の内容 (整備内容)	女性リーダー育成委員会が行う日本女性会議への参加経費に対して補助金を交付するとともに、男女共同参画社会づくりの意識啓発のためチラシを作成し、全戸配布する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	第2次伊予市男女共同参画基本計画の策定及び、実施計画の早期策定を目指す。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	180	429	1,249	0	0	1,284	日本女性会議参加者数	人	3	2	0	2
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	男女共同参画社会づくりチラシ印刷	部	15000	15000	0	300
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	180	429	1,249	0	0	1,284						
職員の人工(にんく)数	0.04	0.50				0.50	男女共同参画研修会	回	1	1	0	1
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	502	4,472				5,327						
主な実施主体	市民、伊予市女性リーダー育成委員会委員		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	男女共同参画基本計画策定審議会委員報酬(予算額275千円)			男女共同参画基本計画策定審議会開催数	回	0	5	2	5
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					700	400	400	400	400	2,300		
成果指標	指標	市の委員会・審議会への女性の登用率			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
					%	目標	30	30	30	30		
	指標設定の考え方	市の政策・方針決定過程への女性の参画は、男女がともに豊かな生き方のできる社会の実現と調和ある発展に欠かせないものである。			⇒	実績	30	30				
指標で表せない効果												

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	交通安全推進事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 10 目	事業番号	330	所属長名	新田 亮仙
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池田 誠	
法令根拠等	伊予市交通安全の保持に関する条例				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	一般市民		事業の目的	交通安全の保持のため、交通安全を推進することにより、市民の安全で快適な生活の実現に寄与することを目的とする。			
事業の内容 (整備内容)	小学校へ黄色帽子や登校自治班旗、中学生へサイクルキャップを配布したり、市民への反射材やリーフレットの配布を行い、交通安全広報啓発を実施するとともに伊予交通安全協会各支部の活動に対する助成など、交通安全を推進するための事業を行なう。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	1,357	1,592	0	0	0	1,425	交通安全リーフレット配布	冊	495	495	0	495	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0	交通安全用品配布(小・中新入生)	個	756	700	0	681	
一般財源	1,357	1,592	0	0	0	1,425							
職員の人工(にんく)数	0.00	0.20				0.20	愛媛県交通安全県民大会参加	人	74	54	54	54	
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	1,357	3,209				3,042							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				交通安全推進助成金	円	598400	665278	0	645278	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	8,000			
成果指標	指標	交通安全リーフレット、新入生交通安全用品配布、交通安全県民大会参加者の実数			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	交通安全思想の普及の度合いとして、啓発に係る実数を測定する。				目標	1480	1249					
	指標で表せない効果					実績	1325	1230					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地上デジタル放送難視聴対策事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 12 目	事業番号	411	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高橋 洋司	
法令根拠等	伊予市自主共聴施設改修事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	地上デジタル放送共同受信組合など		事業の目的	地上デジタル放送難視聴地域の解消			
事業の内容 (整備内容)	地理的又は地形的な条件により地上デジタル放送を良好に受信することができない地域において、 <u>自主共聴施設の改修事業</u> (以下「事業」という。) <u>を行う共聴組合に対し、市の予算の範囲内において当該改修に要する経費の一部を補助する</u>		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	0	4,242	0	0	0	4,242	補助実施率	%	該当無し	100	100	100	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源	0	4,242	0	0	0	4,242							
職員の人工(にんく)数	0.20	0.00				0.00							
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	1,608	4,242				4,242							
主な実施主体	共同受信組合など		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
					未定	未定	未定	未定	未定	0			
成果指標	指標	補助実施率 (要望件数/補助実施件数)			単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度			
					%	目標	該当無し	100	該当無し	該当無し			
	指標設定の考え方	伊予市内に地上デジタル放送難視聴地域を生じさせないため。			⇒	実績	該当無し	100					
指標で表せない効果													

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	自主防災組織等育成事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	482	所属長名	新田 亮仙
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池田 誠	
法令根拠等	自主防災組織活動支援補助金、伊予市地域防災計画				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	自主防災組織	事業の目的		自主防災組織の自主性・自立性を育むことを目的に、各自主防災会の活動を支援するとともに自主防災会連絡協議会の事業を通じて啓発に向けた事業展開を行う。			
事業の内容 (整備内容)	市内に65組織ある自主防災会において全ての自主防災会で地域防災に繋がる訓練等を実施できるよう啓発・育成を行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	1,406	1,716	719	0	0	1,434	自主防災組織活動補助	件	13	13	10	17	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0	自主防災会事業	件	46	37	10	23	
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	1,406	1,716	719	0	0	1,434							
職員の人工(にんく)数	0.25	0.20				0.20	防災士資格取得者	人	23	23	0	22	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	3,417	3,333				3,051							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
					5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000			
成果指標	指標	活動事業費補助金交付申請団体数/団体総数×100			単位	→	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度		
					%		目標	40	40				
	指標設定の考え方	活動事業費補助金交付申請団体数の割合が上昇することで、自主防災組織の活動の活性化が測定できる。					実績	20	26				
	指標で表せない効果												

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	食と食文化のまちづくり事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	492	所属長名	空岡 直裕
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡井 隆治	
法令根拠等	第2次伊予市総合計画、伊予市魅力ある地域づくり事業補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 食と食文化を活かしたまちづくり					【終了】	平成 37 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	豊かな食材と食文化を有効に活用しながら、伊予市を全国に発信し、知名度の向上、交流人口の拡大、地域の活性化を図る。						
事業の対象	いよの食と食文化のまちづくり推進委員会、伊予農業高等学校・松山大学 (iProject!)、市内事業者 (飲食業)、ぱくっと配布協力施設			事業の目的	いよの食と食文化のまちづくり推進委員会にて、伊予市の地域資源である食と食文化を活用した地域活性化を図るため、必要な協議・研究を行い、具体的な施策や新たな戦略等を計画し、事業を実施する。		
事業の内容 (整備内容)	市内外で特産品フェアやマッチング事業、ゆるキャライベントに参加し、伊予市の知名度向上に努めるとともに、特産品の販路拡大に努める。また、産官学等の協働による市の特産品開発に取り組み、新たな特産品開発や高付加価値化を推進する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	いよの食と食文化のまちづくり推進委員会を新たに立ち上げ、シティプロモーションの実施など、昨年までのあじの郷づくり事業の成果を継承しながら、新たな事業に取り組み。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	3,561	4,366	2,059	0	0	3,936	推進委員会開催	回	1	2	1	3	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	協働連携事業 (iProject!)	回	3	5	6	8	
	県支出金	0	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0							
一般財源	3,561	4,366	2,059	0	0	3,936	協働連携事業 (特産品フェア DCMダイキ開催分)	日	9	9	0	2	
職員の人工 (にんく) 数	0.85	1.00				1.00							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	10,397	12,452				12,022	情報誌 (ぱくっと) 発行	回	4	3	0	3	
主な実施主体					直接実施 (嘱託職員1人を含む。)	実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	伊予市魅力ある地域づくり事業補助金1,800千円						
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度		30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					3,994		4,000	4,000	4,000	4,000	19,994		
成果指標	指標	特産品フェア (DCMダイキ開催分) の売上高 (総売上高÷開催日数)			単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標	37 年度	
	指標設定の考え方	伊予市の特産品の知名度向上、また高付加価値化の客観的な指標として、特産品フェア1日当たりの売上高 (販売額) を比較することにより、特産品等の浸透具合を確認する。なお、ここでは、DCMダイキ株式会社との地域協働事業に関する連携協定に基づき開催したものを対象とする。			円		目標	100000	100000	100000	100000		
	指標で表せない効果	フェア実施時期により提示する特産品の種類や単価の増減、フェア実施時期の天候や気温により左右されることもあるものの、年間を通した平均での比較とする。											

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	住民自治推進事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	494	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井 功征	
法令根拠等	伊予市魅力ある地域づくり事業補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある地域づくりを行うため、関係団体へ補助することで、地域を支えるリーダーの育成や新たな視点でのまちづくりに努めることとする。						
事業の対象	市民、市内で活動を行う団体等		事業の目的	市民の主体的・創造的な地域づくりの気運を醸成するとともに、地域の特性や資源を活かした個性豊かな魅力ある地域づくり活動を支援することを目的とする。			
事業の内容 (整備内容)	対象となる事業に補助金を交付する。1) 地域の生活環境の改善、自然環境の保全その他の環境問題に取り組む活動2) 特産品の研究開発及び地域の産業振興に伴うイベント等に取り組む活動3) 地域の伝統、文化、郷土芸能等を継承し、振興を図るために取り組む活動 4) 食育・食文化の調査、研究、推進等に取り組む活動など		昨年度の課題に対する具体的な改善策	市民の主体的・創造的な地域づくりの気運を醸成するとともに、地域の特性や資源を活かした個性豊かな魅力ある地域づくり活動を支援するために、設けている補助金交付事業であるが、特定の団体に固定されている傾向があるので、もっと広く使いやすい補助制度にするための見直しが必要である。			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	520	550	0	0	0	521	補助対象事業数	件	2	2	1	2
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	520	550	0	0	0	521						
職員の人工 (にんく) 数	0.01	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	600	631				602						
主な実施主体	団体		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金 (予算額 550千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					500	500	500	500	500	2,500		
成果指標	指標	指標を設定しない。				⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	補助対象により成果が異なるため、特定の指標を設定することができない。					目標					
	指標で表せない効果	地域の魅力の発掘や地域リーダーの育成等					実績					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	集会所改修等事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	513	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井 功征	
法令根拠等	伊予市集会所整備事業実施要綱、伊予市集会所改修等事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域住民の話合いの場や活動の場であるコミュニティ施設を整備することで、地域課題の共有化に加え、住民意識の醸成を図り、協働のまちづくりの推進に努めるものとする。						
事業の対象	地縁団体又は住民自治組織を単位として設置され自治組織等が維持管理する集会施設			事業の目的	参画と協働の郷づくりを推進するため、地域の問題解決、地域における公共的活動及び新たな地域づくり活動等の拠点として活用する集会施設について、新築、改築又は増築並びに改修を行うことを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	(1) 集会施設の新築・改築又は増築 (市負担額は対象事業費の6割) (2) 集会所の改修又は修繕 (備品は除く) に対する補助 (事業費の2分の1以内) を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	地域自治活動の拠点施設のみならず災害時の避難施設としても、集会所は必要不可欠である。老朽化等により建替えや改修が必要な集会所が多く存在しており、限られた予算で効率的かつ効果的に事業を実施するため、整備 (改修) 計画の策定等を含め検討する必要がある。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	19,639	2,861	0	0	0	2,801	集会所の新増築等の数	件	1	0	0	0
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0	集会所の改修等の数	件	5	5	2	5
その他	6,354	0	0	0	0	0						
一般財源	13,285	2,861	0	0	0	2,801						
職員の人工 (にんく) 数	0.12	0.12				0.12						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	20,604	3,831				3,771						
主な実施主体	地縁団体又は住民自治組織を単位として設置され自治組織等が維持管理する集会施設		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金 (予算額 3770千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000		
成果指標	指標	指標を設定しない。				⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	補助対象により成果が異なるため、特定の指標を設定することができない。					目標					
	指標で表せない効果						実績					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	防犯対策事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 15 目	事業番号	560	所属長名	新田 亮仙
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池田 誠	
法令根拠等	伊予市防犯灯設置費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	安全・安心に暮らせる許害に強いまちづくりに向け犯罪が起りにくい、防犯対策の充実を図る。						
事業の対象				事業の目的	防犯灯の設置補助を行い、犯罪が起りにくい環境を整備し、市民生活の安全安心を目的として、明るいまちづくりに努める。		
事業の内容(整備内容)	伊予地区防犯協会負担金及び防犯灯設置(修繕も含む) 事業費の補助			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	6,481	6,749	1,065	0	0	7,776	伊予地区防犯協会負担金	千円	3955	3959	0	3871503	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0	防犯灯設置費補助	千円	1794	2300	1326	3305	
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	6,481	6,749	1,065	0	0	7,776							
職員の人工(にんく)数	0.16	0.15				0.15	防犯灯設置数	灯	109	141	81	219	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	7,768	7,962				8,989							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
					6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	34,000			
成果指標	指標	防犯灯新設及びLED取替を含めた修繕灯数			⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度			
	指標設定の考え方	防犯灯設置による犯罪発生抑止が期待されるため、設置数で受益の度合いを測定する。				目標	110	141					
	指標で表せない効果					実績	109	219					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	民生児童委員事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	830	所属長名	河合 浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	稲本 洋平	
法令根拠等	民生委員法、児童福祉法				実施期間	【開始】	平成 19 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	民生児童委員活動の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らせるよう地域福祉の体制を構築する。						
事業の対象	民生委員活動の対象となる伊予市民			事業の目的	社会奉仕の精神をもって、住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める。		
事業の内容 (整備内容)	1. 民生児童委員活動に対する補助 2. 民生児童委員の資質向上のための研修費用の助成			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	14,921	16,148	0	0	0	15,898	活動件数	件	14060	14000	7200	14302	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	相談・支援件数	件	2394	2300	1200	2367	
	県支出金	5,334	5,996	0	0	5,996							
	地方債	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0							
一般財源	9,587	10,152	0	0	0	9,902							
職員の人工 (にんく) 数	0.30	0.30				0.30							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086	調査・証明事務活動	件	12637	12600	6800	13441	
※ 直接事業費+人件費	17,334	18,574				18,324							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				研修実施件数	件	56	39	17	52	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					18,652	16,000	16,148	18,652	16,000	85,452			
成果指標	指標	102人の民生児童委員活動件数			単位	件	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	事業の目的が民生児童委員の活動を助成するものであることから、委員の活動件数から活動の活性状況を測定する。			⇒	目標	13000	14000	14000	14000			
	指標で表せない効果	相談者の充足感はもちろん、地域に根ざした活動をしている「民生児童委員がいる」という安心感や満足度、また、行政機関との連携について効果がある。				実績	14060	14302	14302				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	社会福祉協議会事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	840	所属長名	河合 浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	米湊 明弘	
法令根拠等	社会福祉法第109条				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	伊予市社会福祉協議会が実施する地域福祉事業の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支えあう思いやりのある地域づくりに寄与する。						
事業の対象	伊予市社会福祉協議会 (社会福祉協議会の運営基盤となる市民)			事業の目的	社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉の推進を図る事を目的に設立された 社会福祉協議会 に対し、 専門員の人件費補助並びに組織運営費の一部を補助し 、福祉課題の解決に取り組み、福祉コミュニティづくりと地域福祉推進に努める。		
事業の内容 (整備内容)	地域福祉事業・福祉相談・ボランティア育成・援助事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	法人運営状況及び個別事業実施状況、繰越金を精査し、法人側と協議を重ね前年度から 3,739千円の減額を実施した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	45,029	41,340	0	0	0	41,290	法人運営事業費	千円	4724	269	0	269
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0	福祉活動専門員設置事業	千円	39532	40365	0	40365
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	45,029	41,340	0	0	0	41,290	民生児童委員協議会事業費	千円	603	552	0	502
職員の人工(にんく)数	0.04	0.04				0.00						
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086	法人後見・サービス利用援助	千円	170	154	0	154
※ 直接事業費+人件費	45,351	41,663				41,290						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					37,043	37,100	37,100	37,300	37,300	185,843		
成果指標	指標	地域福祉活動に係る各種事業への参加者数			単位	人	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	各種事業への参加者数にて事業効果を図る。			⇒	目標	12000	12000	12000	12000		
	指標で表せない効果	市民の充足感、安心感などは数値化しにくいものである。このことを自覚した上で、市民の立場に立った運営を進める必要がある。				実績	12387	12143				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	保護司会事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	850	所属長名	河合 浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	米湊 明弘	
法令根拠等	保護司法				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	保護司会活動の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支えあう思いやりのある地域づくりに寄与する。						
事業の対象	市民			事業の目的	保護司法に基づき、法務大臣の委嘱を受けて犯罪や非行に陥った人の更生を支援する。そのため、市民に対し「社会を明るくする運動」を実施し相互理解を深める。		
事業の内容 (整備内容)	保護司及び更生保護女性会と連携を密にし、「社会を明るくする運動」の活動により犯罪が起こさせない、犯罪非行を防ぐなど人間教育面の啓発を重視する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	拠点となる事務所 (伊予地区更生保護サポートセンター) については、H29年10月1日第1別館2階 (旧教育長室) 開設となった。なお、設置経費については、財務担当と協議し、法務省から保護司会に支給される補助金で対応する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	1,074	1,069	0	0	0	1,064	伊予地区保護司会助成金	千円	874	874	874	874
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	1,074	1,069	0	0	0	1,064						
職員の人工 (にんく) 数	0.02	0.02				0.02						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	1,235	1,231				1,226						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					1,047	1,047	1,050	1,050	1,050	5,244		
成果指標	指標	各種事業参加者数	単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	各種事業への参加者数によって、事業の効果を計測する。	人		目標	1400	1400	1400	1400			
	指標で表せない効果	人の心に訴えかける活動であるため、数値化は困難であるが参加者は真剣なまなざしで大会に臨んでいる。										

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	人権擁護委員事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	860	所属長名	河合 浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	稲本 洋平	
法令根拠等	人権擁護委員法				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	人権擁護委員活動の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある地域づくりに寄与する。						
事業の対象	人権擁護委員活動の対象となる市民			事業の目的	1. 自由人権思想に関する啓発をすること。 2. 民間における人権擁護運動の助長に努めること。 3. 人権侵犯事件につき、その救済のため調査及び情報の収集をなし、法務大臣への報告、関係機関への勧告等適切な処置を講ずること。		
事業の内容 (整備内容)	人権相談所開設及び研修活動に要する経費に対する補助金交付。人権相談・啓発活動へのサポート。「人権の花運動」の実施。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	685	743	0	0	0	696	人権相談活動	件	101	100	45	95	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金	50	50	0	0	0	50							
地方債		0	0	0	0	0	人権啓発活動	件	3	3	3	3	
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	635	693	0	0	0	646	「人権の花運動」の実施	件	1	1	0	1	
職員の人工(にんく)数	0.14	0.14				0.14							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	1,811	1,875				1,828							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					743	743	743	743	743	3,715			
成果指標	指標	人権相談受付、人権啓発活動実施各件数			単位	件	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	人権思想に関する啓発及び宣伝を行い、人権に関する相談を気軽にできるような意識付けをして、相談件数の増加を目指す。			⇒	目標	100	104	104	104			
	指標で表せない効果	学校現場でのいじめやネットによる差別など複雑化・巧妙化する諸問題の解決には至らないが、学校や施設に訪問し啓発活動を実施し、また、相手に寄り添った相談活動は、心のつながり、絆を大切にしている効果がある。				実績	105	99					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	更生保護事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	870	所属長名	河合 浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	米湊 明弘	
法令根拠等	更生保護法・更生保護事業法				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	伊予市更生保護女性会が実施する更生保護活動の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある地域づくりに寄与する。						
事業の対象	青少年の健全育成及び罪を犯した人の更生		事業の目的	地域犯罪の防止及び予防を実施すると共に、非行を起こした少年や犯罪者の更生立ち直りの手助けに寄与する。			
事業の内容 (整備内容)	更生保護施設「雄郡寮」の運営を支援する <u>更生保護女性会への補助金を交付する。</u>		昨年度の課題に対する具体的な改善策	会員年齢が高齢となっており、新規会員の確保は努力しているが大きな改善はない。継続して更生保護の重要性を啓発し、新規会員の確保に努める。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	341	342	0	0	0	341	愛媛県更生保護事務負担金 更生保護女性会補助金	千円 千円	38	38	38	38	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	341	342	0	0	0	341			303	304	303	303	
職員の人工(にんく)数	0.04	0.00				0.00							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	663	342				341							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
					340	340	340	340	340	1,700			
成果指標	指標	各種事業への参加者数			単位	人	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	各種事業への参加者数によって、事業の効果を計測する。			⇒	目標	350	350	350	350			
	指標で表せない効果	青少年の健全育成、罪を犯した人の更生支援を目的としている。また、行政機関との連携について効果がある。				実績	327	303					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	遺族会戦没者等援護事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	890	所属長名	河合 浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	米湊 明弘	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	遺族会戦没者等援護事業の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある地域づくりに寄与する。						
事業の対象	遺族会員・市民		事業の目的	遺族会活動への補助事業・平和祈念式典の開催			
事業の内容 (整備内容)	遺族会が行う遺族の福祉増進、遺族の生活相談に関する事業を補助する。平和祈念式典を開催する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	遺族の高齢化に伴い式典参加が年々難しくなっている状況である。現在の会場及び小学生の参加についても、1校特定とせず市内全域の小学校を順番で参加していただくこととした。会場についても、市民体育館からウエルピア伊予での開催を検討した。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	2,034	2,422	0	0	0	2,136	遺族会補助金交付	千円	706	706	706	706
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債その他		0	0	0	0	0						
一般財源	2,034	2,422	0	0	0	2,136						
職員の人工(にんく)数	0.14	0.14				0.14						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	3,160	3,554				3,268						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金・委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					1,821	1,821	1,821	1,821	1,821	9,105		
成果指標	指標	平和祈念式典への参加者数			単位	人	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標	毎 年度
	指標設定の考え方	平和祈念式典の趣旨の浸透具合を図り、事業の改善に資する。			⇒	目標	400	400	350	350		
	指標で表せない効果	市民の意識に働きかける活動のため、効果が数値化されにくい。平和祈念式典に参列する児童や市民、遺族会員は改めて平和について考える機会となる。				実績	346	370				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	人権対策事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 5 目	事業番号	1160	所属長名	河合 浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	稲本 洋平	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	人権対策協議会伊予市支部等が実施する事業の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある地域づくりに寄与する。						
事業の対象	人権施策一般に関する庁内事務経費を主とする。		事業の目的	人権施策に関する補助金・負担金交付事務を主とし、その他臨時的事業を行う。			
事業の内容 (整備内容)	愛媛県人権協会負担金・企業連合会負担金・人権対策協議会伊予市支部補助金・その他臨時的経費		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	6,601	6,710	0	0	0	6,604	各種行事参加者数	人	517	500	260	595	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	6,601	6,710	0	0	0	6,604							
職員の人工(にんく)数	0.24	0.24				0.24							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	8,531	8,651				8,545							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					6,710	6,710	6,710	6,710	6,710	33,550			
成果指標	指標	人権対策協議会伊予市支部会員の各種定期大会・人権啓発研修会等の事業参加者数			単位	人	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	同和問題をはじめ人権全般についての研修会、研究会に参加し、意識改革や実践力の向上と解決をめざして活動する。各種行事等への参加者数が事業の推進を計測する手段と考える。			⇒	目標	500	500	500	500			
	指標で表せない効果	人の心・気持ち・精神に訴えるものだけに、数値では表せない部分が多い。				実績	517	595					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	敬老事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 9 目	事業番号	1270	所属長名	室 潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福岡 富美子	
法令根拠等	伊予市敬老会実施事業費補助金交付要綱、伊予市敬老祝金贈呈要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	高齢者福祉の根底にある「敬老」について、意識の醸成のための活動を行うことにより、豊かで生きがいのある老後の生活及び地域における支え合いの体制づくりを推進する。						
事業の対象	伊予市在住の75歳以上の高齢者			事業の目的	地域社会の進展に寄与された高齢者に敬意を表し、高齢者を地域で支えるという住民意識の啓発により高齢者福祉の増進及び地域コミュニティの強化を図る。		
事業の内容 (整備内容)	敬老週間(9/15~9/21)を中心に広報区等の団体が開催する敬老会に要する経費に対し、 <u>満75歳以上の住民1人当たり2,000円の補助金を交付する。</u> 88歳(米寿)の方に対し、5,000円相当の記念品を贈呈する。 100歳の方に対し、市長が訪問し表彰及び50,000円の祝金を贈呈する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	敬老会の事業内容を分析し、補助金の使途について見直す。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	14,103	15,861	△ 2,287	0	0	13,543	祝賀対象者 (満75歳以上総数)	人	6278	6715	6361	6361
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	敬老会開催会場	箇所	80	80	69	79
一般財源	14,103	15,861	△ 2,287	0	0	13,543						
職員の人工(にんく)数	0.45	0.45				0.45	上記祝賀対象者 (敬老会開催地域対象者数)	人	6264	6715	6123	6347
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	17,722	19,500				17,182						
主な実施主体	委託		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金		敬老会出席者	人	2861	3358	2590	2814
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					17,990	18,700	19,000	19,000	19,000	93,690		
成果指標	指標	敬老会開催地区の満75歳以上の祝賀対象者の出席率			単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度		
					%	目標	50	50	50	50		
	指標設定の考え方	敬老会未実施地区を除く祝賀対象者のうち敬老会に出席した者の割合			⇒	実績	45.7	44.3				
指標で表せない効果	市民一人ひとりが高齢者を支えるという、社会福祉の基本となる住民意識を維持・向上させる。											

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	シルバー人材センター事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 9 目	事業番号	1300	所属長名	室 潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福岡 富美子	
法令根拠等	伊予市シルバー人材センター事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	高齢者の生きがいがづくり、社会参加の推進のため、高齢者の働く意欲に応じた就労の場を確保する。						
事業の対象	概ね60歳以上の高齢者			事業の目的	高齢化の急速な進展に対応するため、高齢者が意欲と能力に応じた社会参加を促すとともに、短期的な就業を希望する高齢者に就労の機会を提供する。		
事業の内容(整備内容)	高齢者の就業機会の確保と雇用の安定を図るため、当該事業を担う伊予市シルバー人材センターに対し補助する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	8,900	8,900	0	0	0	8,900	会員数	人	170	170	169	179
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	8,900	8,900	0	0	0	8,900	受注件数	件	1334	1300	793	1317
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02				0.02						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	9,061	9,062				9,062	契約金額	千円	80064	80000	39257	72605
主な実施主体	委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					8,800	8,900	8,900	8,900	8,900	44,400		
成果指標	指標	就業延人数	単位	⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度			
			人		目標	17000	17000	16500				
	指標設定の考え方	高齢者の就労機会の状況を表わす。			実績	17594	16524					
	指標で表せない効果	高齢者の能力を生かした就労による社会参加活動への理解と活用										

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	老人クラブ育成事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 9 目	事業番号	1310	所属長名	室 潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福岡 富美子	
法令根拠等	老人福祉法、伊予市老人クラブ育成事業補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	高齢者が仲間とともに地域活動へ積極的に参加することで、活動する高齢者自身の生きがいにつながり、共に支えあう地域づくりの推進が行なわれる。						
事業の対象	伊予市老人クラブ連合会及び単位老人クラブ			事業の目的	老人クラブの活動を支援することにより、会員の健康と生きがいづくりを図ると共に、地域社会の中で互いに助け合いのできる人間関係を築く。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市老人クラブ連合会や市内の老人クラブに対し、申請に基づき 会員数に応じた育成補助金を支給する。 老人クラブの社会奉仕活動等の自主的な活動に対し、申請に基づき 活動活性化助成金を支給する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	老人クラブ加入率が減少しているため、引き続き会員増強のための取り組みを支援する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	4,942	5,309	△ 375	0	0	4,905	伊予地区クラブ (会員) 数	クラブ (人)	26 (1359)	26 (1449)	26 (1393)	26 (1393)
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	562	409	0	0	0	556						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	中山地区クラブ (会員) 数	クラブ (人)	13 (403)	13 (430)	13 (395)	13 (395)
一般財源	4,380	4,900	△ 375	0	0	4,349						
職員の人工 (にんく) 数	0.45	0.45				0.45	双海地区クラブ (会員) 数	クラブ (人)	28 (1342)	28 (1431)	27 (1285)	27 (1285)
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	8,561	8,948				8,544						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				合計クラブ (会員) 数	クラブ (人)	67 (3104)	67 (3310)	66 (3073)	66 (3073)
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	27,000		
成果指標	指標	老人クラブ会員数	単位	人	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	会員数の増加を目標とし老人クラブ会員数を指標とした。				目標	3310	3310	3105	3105		
	指標で表せない効果	老人クラブ活動内容の充実により、生きがいを持って生活を送る高齢者の増加				実績	3104	3073				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	放課後児童健全育成事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	1500	所属長名	下岡 裕基
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	川本 英人	
法令根拠等	児童福祉法第6条の3第2項				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進し						
事業の対象	市内小学校に在籍する1年生から6年生までの放課後児童		事業の目的		労働等により保護者が昼間いない小学校児童に適切な遊びの場を提供し、児童の健全育成及び保護者に対する仕事と子育ての両立を推進するため、児童クラブを設置する。		
事業の内容(整備内容)	放課後児童を預かり、学習や遊びを通して集団生活の学びの場を提供する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		事業実施主体が運営委員会や保護者会で地域等との情報交換を図り、児童クラブの運営に努めている。		

補助金等の記載なし

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	56,566	58,939	3,524	0	0	60,459	開所数	クラブ	15	15	15	15
財源内訳												
国庫支出金	18,594	12,769	0	0	0	18,440						
県支出金	18,594	12,769	0	0	0	18,354						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	122	180	0	0	0	13						
一般財源	19,256	33,221	3,524	0	0	23,652						
職員の人工(にんく)数	0.57	0.25				0.25						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	61,150	60,961				62,481						
主な実施主体	運営委員会等への業務委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		運営委員会等(委託料57809千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	295,000		
成果指標	指標	児童クラブの開設箇所数			単位	→	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	1小学校区に1児童クラブの開設を基本とする。			クラブ		目標	15	15	17		
	指標で表せない効果						実績	15	15			

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域組織活動育成事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	1540	所属長名	下岡 裕基
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	太森 真喜恵	
法令根拠等	次世代育成支援対策法・伊予市地域組織活動育成事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	各保育所の保護者会 (クラブ)		事業の目的	次世代育成支援対策事業の取組として、老若男女の地域住民に主体的な子育て支援活動や交流の促進を図る。具体的には保育所の保護者会 (地域組織) が保育所及び地域住民と連携し実施しているお楽しみ会・夕涼み会・高齢者との交流等地域交流活動に対し補助を実施している。			
事業の内容 (整備内容)	園児と保護者が地域住民の方々とイベントを通じて交流を図り、地域住民の子育て支援を推進する。【補助金】1保育所×50,000円+児童数×500円		昨年度の課題に対する具体的な改善策	地域との交流に重点を置き補助金の適正な執行に努めていく。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	793	1,019	0	0	0	812	事業参加者数	人	13950	13000	6000	13040	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	793	1,019	0	0	0	812							
職員の人工 (にんく) 数	0.05	0.05				0.05							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	1,195	1,423				1,216							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					1,019	1,054	1,060	1,060	1,060	5,253			
成果指標	指標	事業参加者数	単位	人	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	地域住民の子育て支援を目的とするため、事業参加者数を指標とする。				目標	13000	13000	13000	13000			
	指標で表せない効果					実績	13950	13040					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 3 目	事業番号	1591	所属長名	下岡 裕基
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	太森 真喜恵	
法令根拠等	子ども・子育て支援3法 ファミリー・サポートセンター実施要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進し						
事業の対象	市内に居住し、就学前の児童及びその保護者 (子育てを始める者を含む)		事業の目的		地域の相互援助活動により、保護者が育児と仕事の両立ができ、安心して働くことができる環境を整備する。		
事業の内容 (整備内容)	育児の援助を受けたい人 (お願い会員)、育児の援助を行いたい人 (まかせて会員)、お願い会員とまかせて会員を兼ねる人 (どっちも会員) に会員登録をしてもらい、会員間で子どもの預かりを実施。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		利用者のニーズに対し、適正に対応するよ努めた。		

補助金等の記載なし

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	3,066	3,603	△ 2,714	0	0	580	ファミリーサポートセンター会員	人	381	380	364	409	
国庫支出金	1,212	1,212	0	0	0	193							
県支出金	1,021	1,212	0	0	0	193							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	833	1,179	△ 2,714	0	0	194	活動実績 (利用件数)	件	975	900	191	831	
職員の人工 (にんく) 数	0.15	0.09				0.09							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	4,272	4,331				1,308							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	18,000			
成果指標	指標	活動実績	単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度				
			人		目標	900	900	900	900				
	指標設定の考え方	核家族・コミュニティの希薄化により、活動実績 (利用件数) 増減が機能しているかのバロメーターとなるため、この指標を設定した。			実績	975	831						
指標で表せない効果													

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	私立児童運営事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 4 目	事業番号	1750	所属長名	下岡 裕基
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田窪 幸司	
法令根拠等	児童福祉法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。				補助金等の記載なし		
事業の対象	市内に居住し、保育に欠ける0~5歳児のいる世帯で、仕事の関係等で私立保育所に入所を希望する人				事業の目的	保護者の労働や疾病等により、家庭で保育できない(保育に欠ける)乳児、幼児及び児童を保護者からの申し込みにより私立保育所に運営委託する。	
事業の内容(整備内容)	保育に欠ける乳児、幼児及び児童を私立保育所で保育する				昨年度の課題に対する具体的な改善策	引き続き延長保育事業を行い保護者からのニーズに応える。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	2,638	178,053	3,456	0	0	176,504	延長保育利用登録者数	人	27	35	35	35
財源内訳												
国庫支出金	447	814	0	0	0	447						
県支出金	447	117,251	0	0	0	120,191						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	1,744	59,988	3,456	0	0	55,866						
職員の人工(にんく)数	0.20	0.24				0.24						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	4,246	179,994				178,445						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					3,730	3,730	3,730	3,730	3,730	18,650		
成果指標	指標	私立保育所における延長保育利用登録者数			単位	人	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	保護者のさまざまな保育ニーズに応えるため、延長保育は必要不可欠な事業である。			⇒	目標	30	30	30	30	30	
	指標で表せない効果					実績	27	35				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	母子父子自立支援事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 5 目	事業番号	1770	所属長名	下岡 裕基
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	太森 真喜恵	
法令根拠等	母子及び寡婦福祉法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した				補助金等の記載なし		
事業の対象	市内に居住する母子家庭・寡婦 (ひとり親家庭の親)		事業の目的	母子家庭・寡婦の方の生活一般の相談に応じ、経済・教育などの諸問題の解決を助け、その自立に必要な指導にあたる。			
事業の内容 (整備内容)	母子家庭・寡婦の方の生活一般の相談、母子寡婦福祉資金貸与、修学資金等に係る窓口業務。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	様々な機会を捉えて、制度の周知に努めていく。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	2,766	3,808	200	0	0	1,260	支援措置事業数	事業	2	2	2	2	
財源内訳													
国庫支出金	2,285	1,227	149	0	0	850							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	481	2,581	51	0	0	410							
職員の人工 (にんく) 数	0.02	0.00				0.22							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	2,927	3,808				3,039							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
						3,099	3,099	3,099	3,099	3,099	15,495		
成果指標	指標	支援措置事業数				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	本市では、保育所入所、児童クラブ入会、公営住宅入居等については、母子家庭に対する優遇措置がある、平成27年度においては、母子家庭等自立支援事業を開始し、「ひとり親」に対する措置を講じた。今後も支援事業を拡大していく予定のため、措置事業数を成果指標とする。				事業	目標	7	7	7	7		
	指標で表せない効果					実績	2	2					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	母子保健事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	2050	所属長名	渡辺 悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大谷 香代子	
法令根拠等	母子保健法、健やか親子21、健やか親子えひめ21、健やか親子いよし21、子ども・子育て支援計画、妊婦一般健康診査費助成金交付計画				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	妊婦および乳児から思春期の健康意識高め、病気の早期発見・適切な治療・支援に繋げることで、総合計画の政策を達成することができる。						
事業の対象	伊予市在住の妊婦および乳児から思春期までの子どもとその保護者			事業の目的	すべての親と子が健やかに成長すること		
事業の内容 (整備内容)	妊婦乳幼児健診、育児相談、健康教育、訪問指導、療育教室との連携			昨年度の課題に対する具体的な改善策	妊娠期への支援に力を入れ、関係機関と緊密な連携を図り、問題が表出した時に迅速に対応できるよう定期的に連絡会を開催する。また、子育て世代包括支援センターの開設に向け他課と連携し、支援体制を整備する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	25,646	33,864	1,020	0	0	28,592	幼児健診受診率 乳児一般健康診査受診券利用率 育児相談利用件数 訪問指導件数	%	95	95	93	96.5	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	673	0	0	958							
県支出金	0	0	673	0	0	604							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	4	6	0	0	0	3							
一般財源	25,642	33,858	△ 326	0	0	27,027							
職員の人工 (にんく) 数	2.32	2.35				2.35							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	44,303	52,866				47,594							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		一部、地域子ども・子育て支援事業 (補助金)								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000			
成果指標	指標	必要時に気軽に母子保健サービスを利用し、育児不安を解消できる (母子保健事業利用状況件数)			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
					件	目標	3300	3330	3350				
	指標設定の考え方				サービスを上手に利用することで、いきいき楽しい子育てと親子が健やかに成長できる	実績	3318	3385					
指標で表せない効果	特定妊婦に対して丁寧に対応することにより、パートナーとの関係性や生活状況に改善が見られた												

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	食育推進事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	2080	所属長名	渡辺 悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	山内 朋子	
法令根拠等	食育基本法、健康増進法、地域保健法、伊予市食育推進会議条例				実施期間	【開始】	平成 21 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	基本計画である生涯にわたる健康づくりをすすめるため、地産地消や食育の推進を目指して、食育推進会議の開催やキッズキッチンや保健栄養学級などの事業を実施する。						
事業の対象	伊予市民	補助金等の記載なし		事業の目的	食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる市民の育成を図る。		
事業の内容 (整備内容)	食育推進計画の推進、地区組織育成、健康教育			昨年度の課題に対する具体的な改善策	平成29年度末に計画終期を迎える食育1・4推進計画の推進のため、食育推進会議で関係機関と連携して食育をすすめる。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	1,359	1,643	0	0	0	933	食育推進リーダーの人数	人	28	28	27	27
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	40	22	0	0	0	0	地区伝達講習参加者数	人	2313	2400	1120	2214
一般財源	1,319	1,621	0	0	0	933						
職員の人工(にんく)数	1.25	0.95				1.00	栄養相談(個別)利用者数	人	1725	1750	821	1626
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	11,412	9,325				9,019	地元食材を積極的に購入したい人の割合	%	50	50	0	38.3
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					699	700	700	700	700	3,499		
成果指標	指標	地区伝達講習参加者数+栄養相談(個別)利用者数の総数を成果指標とする。				単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	参加者数の増加は、食に関する知識を習得し、健全な食生活を実践する人の増加につながる。				人	目標	4000	4000	4000	4000	
	指標で表せない効果	地区伝達講習会で食育推進リーダーが地区住民に生活習慣病予防の調理実習などの講習を行うことで、参加者だけでなく、参加者がさらにその家族に健康的な食生活を実践したり、近所の住民に対して健康づくりの知識や技術の伝達を行ったりすることにより、生活習慣病予防を推進し、健康的な生活のための取組の輪を広げているが、指標として表わせないものである。					実績	4038	3840			

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	予防接種事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 3 目	事業番号	2100	所属長名	渡辺 悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大谷 香代子	
法令根拠等	予防接種法				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	予防接種の接種率を高め、疾病の発生及びびまん延を予防することで健康な状態を維持し、健康寿命の延伸を目指す。						
事業の対象	乳幼児、児童、65歳以上の高齢者	補助金等の記載なし		事業の目的	各種予防接種の実施により、伝染のおそれのある疾病の発生及びびまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	予防接種法上定められている疾病に対する予防ワクチン及び予防接種法に基づかない任意接種を医療機関に委託して個別接種を実施する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	予防接種の種類が年々増えているが、接種忘れの無いよう効果的な接種勧奨時期・勧奨方法を検討し、接種率向上のため啓発活動に力を入れる。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	92,489	102,287	△ 2,442	0	0	94,556	定期接種 (A類疾病) 接種者	人	6167	6500	3094	6353
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	定期接種 (B類疾病) 接種者	人	8539	9000	977	8864
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	92,489	102,287	△ 2,442	0	0	94,556						
職員の人工 (にんく) 数	1.82	1.45				1.45						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	107,125	114,012				106,281						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		愛媛県医師会と業務委託 (委託料92,296千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000		
成果指標	指標	MR (麻しん・風しん) 2期予防接種の接種率			単位	%	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標	毎 年度
	指標設定の考え方	日本は麻しんの排除状態にあると認定されたが、近年、免疫を持たない年齢層での麻しん・風しんの流行がみられており、社会的に与える影響は大きい。標準的な時期にMR (麻しん・風しん) 予防接種を受けることで、麻しん・風しんの発症を防ぎ、重篤な後遺症や先天性風しん症候群の発生を無くすることができる。			⇒		目標	97	97	97		
	指標で表せない効果	重症疾患を持ち長期療養している方や保護者の考えにより接種されない方もあり、接種率を100%にすることは困難である。					実績	94.6	95			

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	狂犬病予防等事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 1 項 5 目	事業番号	2175	所属長名	佐々木 正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	桂城 健恭	
法令根拠等	狂犬病予防法、動物愛護法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	循環型社会づくりに向けた環境保全対策の実施						
事業の対象	犬・猫飼養者		事業の目的		狂犬病の発生予防、まん延を防止し、狂犬病を撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	畜犬登録、狂犬病予防注射等業務、野犬対策等の各種事業、動物引取り業務、 犬・猫不妊去勢補助金の交付 、犬・猫等の引取り拒否の強化		昨年度の課題に対する具体的な改善策		広報やホームページで積極的に接種を呼びかけることはもとより、接種が未実施の飼い主にも再度接種をするよう通知をしていく。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	2,935	1,305	0	0	0	1,201	蓄犬登録数	頭	138	150	79	123	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	狂犬病予防接種数	頭	1497	1500	1343	1506	
	県支出金		0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
一般財源	2,935	1,305	0	0	0	1,201	不妊去勢手術費補助数	頭	118	120	43	116	
職員の人工(にんく)数	0.65	0.65				0.65	動物引取り拒否数	頭	4	5	4	11	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	8,162	6,561				6,457							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
						3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	16,000		
成果指標	指標	狂犬病予防接種率 (%) = 予防接種頭数 / 蓄犬登録頭数 × 100				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	狂犬病の予防接種率を向上させることが狂犬病の発生を予防し、蔓延を防止し、狂犬病を撲滅することにつながると考え、愛媛県の平均値を目標値とする。				%	目標	0.62	0.6	0.6	0.6		
	指標で表せない効果	飼養する犬がすべて蓄犬登録されているわけではなく、蓄犬が死亡しても届出をしなければ蓄犬登録は削除されないため、必ずしも市内の飼養犬が蓄犬登録数と同数ではない。					実績	0.6	0.62				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	太陽光発電システム設置事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 1 項 5 目	事業番号	2191	所属長名	佐々木 正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	桂城 健恭	
法令根拠等	伊予市太陽光発電システム設置事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 21 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	平成 28 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	新エネルギーの普及支援						
事業の対象	市内住宅居住者及び居住予定者			事業の目的	市内住宅に太陽光発電システムを設置することによって、エネルギー温室効果ガスのCO2の排出を削減する。		
事業の内容 (整備内容)	太陽光発電システム設置者に対して、最大出力1キロワット当り3.5万円で4キロワットまでの補助を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	今年度より住宅用新エネルギー機器設置事業 (蓄電池、燃料電池) を実施している。太陽光発電システム設置事業は本年度をもち終了する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	8,096	9,000	0	0	0	8,663	設置システムワット数	キロワット	319	500	159.3	279
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		1,000	0	0	0	885						
地方債		0	0	0	0	0	個人設置件数	件	61	50	29	50
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	8,096	8,000	0	0	0	7,778						
職員の人工 (にんく) 数	0.50	0.50				0.50						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	12,117	13,043				12,706						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000		
成果指標	指標	設置済システムの最大出力 (キロワット) の累積			単位	キロワット	区分年度	27 年度	28 年度	- 年度	目標 28 年度	
	指標設定の考え方	市内全体の導入量を把握し、今後の政策に生かす。			⇒		目標	1000	500			
	指標で表せない効果						実績	318	279			

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	環境保全対策事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 1 項 6 目	事業番号	2210	所属長名	佐々木 正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	窪田 春樹	
法令根拠等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	本市の素晴らしい自然環境を次世代に引き継ぐには、環境に関する基礎的データが必要であると同時に、公害問題を起こさない環境づくりに資する。						
事業の対象	事業者及び市民		事業の目的		これまで豊かで便利な社会を目指して経済的な発展を遂げてきたが、公害問題や良好な自然環境を失ってきたことから、大気・水質・騒音・振動・悪臭・化学物質等の定点観測や分析を行い、問題があれば原因究明と解決に向けた方策を講じて環境破壊を未然に防止する。		
事業の内容 (整備内容)	環境審議会の開催、水質・騒音・悪臭の定期調査、循環型社会づくりを目的とする団体の育成		昨年度の課題に対する具体的な改善策		これまでに実施した環境調査のデータを電子化し、環境変化を「見える化」することで、環境の保持に向けた施策検討の準備を整える。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	1,795	2,256	0	0	0	785	環境審議会の開催	回	4	2	0	1	
財源内訳	0	0	0	0	0	0							
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0	水質等の定期調査	種類	5	5	0	1	
その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源	1,795	2,256	0	0	0	785	補助金交付団体数	団体	0	2	0	0	
職員の人工(にんく)数	0.60	0.60				0.60							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	6,620	7,108				5,637							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	11,500			
成果指標	指標	公害問題発生件数	単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度				
			件		目標	0	0	0	0				
	指標設定の考え方	環境破壊を未然に防ぐには、公害問題を発生させないことが重要であると考えて設定する。			実績	0	0						
	指標で表せない効果												

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ごみ減量推進事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 2 項 1 目	事業番号	2270	所属長名	佐々木 正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	桂城 健恭	
法令根拠等	伊予市資源ごみ回収活動事務取扱要綱、伊予市生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	ごみ減量化・再利用化の促進						
事業の対象	資源ごみの集団回収団体・処分業者に対する助成、 <u>生ごみ処理機等購入者に対する補助</u>			事業の目的	ごみの資源化及び減量化の推進、高揚を図る。		
事業の内容 (整備内容)	資源ごみ回収を自主的に行うボランティア団体に 3 円/k g の手数料を交付。 <u>生ごみ処理機の購入価格の1/2以内の額を交付 (電気式生ごみ処理機については上限 2 万円、1 世帯につき 5 年で 1 基、生ごみ処理容器については、上限 3,000 円 1 世帯につき 3 年で 2 基)</u>			昨年度の課題に対する具体的な改善策	団体の回収量が減少してきているので、手数料等について検討していく必要がある。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9 月末の実績	28 年度実績
直接事業費	2,292	1,969	0	0	0	1,354	活動団体延べ数	団体	60		60	60
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	活動団体の回収量	k g	442710		100320	417001
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
一般財源	2,292	1,969	0	0	0	1,354	電気式生ごみ処理機申請件数	件	3		0	1
職員の人工 (にんく) 数	0.60	0.60				0.60	生ごみ処理容器申請件数	件	8		4	8
1 人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	7,117	6,821				6,206						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう 5 年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5 年間の合計		
					2,600	2,600	2,600	2,000	2,000	11,800		
成果指標	指標	活動団体の回収量			⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	回収量が多ければ資源リサイクル化率に反映される。				目標	650000	600000	420000			
	指標で表せない効果					実績	442710	417001				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	節水等推進事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 3 項 3 目	事業番号	2368	所属長名	佐々木 正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	窪田 春樹	
法令根拠等	伊予市雨水貯留施設購入費補助金交付要綱、伊予市浄化槽雨水貯留施設改造費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 22 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	雨水を有効利用することで、循環型社会の構築に向けた取り組みの一助となる。						
事業の対象	市民			事業の目的	節水型まちづくりの一環として雨水の有効利用を促進し、節水意識の高揚を図る。		
事業の内容 (整備内容)	節水及び水不足対策のため雨水タンクを設置する市民へ本体価格の1/2以内で上限3万円、浄化槽を改造する市民へ上限12万円の補助を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	予算編成課と補助金受付窓口課の連携を密にして、問い合わせ状況等について情報交換を行うなど啓発に向けた協議を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	148	547	0	0	0	100	雨水タンク補助件数	件	4	5	3	4
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	浄化槽改造補助件数	件	0	3	0	0
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	148	547	0	0	0	100						
職員の人工(にんく)数	0.05	0.05				0.05						
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	550	951				504						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					600	600	600	600	600	3,000		
成果指標	指標	水不足による断水日数	単位	日	⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	制度利用者の増加に伴って雨水の有効利用が促進され、節水意識の高揚とともに水不足による断水が無くなる。				目標	0	0	0	0		
	指標で表せない効果											

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	飲用井戸整備事業	会計名称	一般会計		担当課	水道課	
		予算科目	4 款 3 項 2 目	事業番号	2375	所属長名	野島 康博
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	土居 正英	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	中山・双海の中山間地区の水道普及の向上を図るための補完事業						
事業の対象	共同利用により飲用井戸施設を設置する代表者又は広報区の区長			事業の目的	上水道、簡易水道、飲料水供給施設の給水区域外における飲料水の安定的な確保のため、飲用井戸施設の整備に要する経費に対して補助をする。		
事業の内容 (整備内容)	水道施設の給水区域外 (未給水地区) における飲料水の安定的な確保のため、 飲用井戸施設の整備に要する経費に対して、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	事業実施に伴う地元負担額が高額となること及び高齢化により、施設改修に消極的となっている。この解決策として補助率の見直しを考えられるが、限られた財源であるため、改善が困難である。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	0	1,500	△ 1,000	0	0	0	申請件数	件	0	0	0	0
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	1,500	△ 1,000	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.01	0.02				0.02						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	80	1,662				162						
主な実施主体	飲用井戸施設設置代表者		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000		
成果指標	指標	申請件数	単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	水道施設の給水区域外における飲料水の安定的な確保のため、飲用井戸施設の整備を行うことが目的であるため、申請件数を成果と考える。			目標							
	指標で表せない効果											

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	経営発展支援活動事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2448	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	愛媛県地域農業マネージメントセンター体制強化事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 28 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力なる農業の振興のための集落営農推進						
事業の対象	集落営農組織			事業の目的	集落営農の組織化に係る費用に対し、補助金を交付し組織化の支援により地域の中心となる経営体の育成・確保を図ることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	集落営農の組織化に係る費用に対する定額補助			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費		0	200	0	0	200						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
	県支出金		0	200	0	200						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.01				0.00						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	0	81				200						
主な実施主体	稲荷集落営農組合		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		
成果指標	指標				単位		区分年度	27 年度	28 年度	- 年度	目標	0 年度
	指標設定の考え方	⇒					目標					
	指標で表せない効果						実績					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業振興助成事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2450	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	伊予市農業及び漁業廃棄物処理に関する補助事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための補助事業						
事業の対象	JAえひめ中央 (市内農業者) ・就農研修資金借受者			事業の目的	・農業生産に伴い排出されるプラスチック系廃棄物の一括回収・再生処理を行い、新生活の環境保全を図る。 ・就農研修費の償還金を補助することで担い手不足の解消を図る。		
事業の内容 (整備内容)	農業廃棄物処理に関する補助事業・就農研修資金償還免除事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	890	1,170	8,300	0	0	9,499	回収・再生処理量	t	61.82	70	0	79	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	回収・再生処理件数	件	371	380	0	300	
	県支出金	95	190	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0							
一般財源	795	980	8,300	0	0	9,309							
職員の人工 (にんく) 数	0.20	0.20				0.00							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	2,498	2,787				9,499							
主な実施主体	JAえひめ中央		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	5,850			
成果指標	指標	当該年度農業用廃棄物回収・再生処理量/前年度の農業用廃棄物回収・再生処理量×100 なお、就農研修資金償還免除事業は、請求に基づき償還予定額を支給する裁量のない事務のため、指標設定は行わない。同じく北条選機機能向上工事負担金についても、裁量設定の無い関係市町受益者割の負担金であるため、指標設定は行わない。			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	再生・回収処理を行った農業廃棄物の処理量を前年度と比較することで、市民生活の環境保全に寄与する事業効果を測る。なお、就農研修資金償還免除事業は、請求に基づき償還予定額を裁量する事務のため、指標設定は行わないものとし、同じく北条選機機能向上工事負担金も指標設定は行わない。			⇒	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上			
	指標で表せない効果					実績	0.9429	0.8756	1	1			

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業近代化資金利子補給事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2451	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	農業近代化資金利子補給金交付条例・農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	農業近代化資金 (農業者及び農業協同組合) ・農業経営基盤強化資金 (認定農業者)		事業の目的	農業近代化資金・農業経営基盤強化資金を借り受けた農業者の金利負担を軽減するため、利子補給事務を執行する。			
事業の内容 (整備内容)	農業近代化資金・農業経営基盤強化資金の利子補給事業		評価事業としないこととした理由	契約に基づく請求による利子補給を行う裁量のない事務のため			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	131	258	0	0	0	145						
財源内訳	国庫支出金	4	4	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
一般財源	127	254	0	0	0	145						
職員の人工 (にんく) 数	0.05	0.05				0.00						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	533	662				145						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					260	260	260	260	260	1,300		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果		
一次判定	事業の方向性	判断の理由	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する
		本事業は、金融機関等との契約に基づく請求に基づき利子補給を行う裁量のない事務事業であり、なお効率的な執行に努めるのみであることから評価事業とはしないが、農業者の資金調達には必要な事業であり継続と判断する。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業活性化緊急対策事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2452	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	伊予市農業活性化緊急対策事業実施要領等				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に貢献するための諸対策事業						
事業の対象	J A えひめ中央 (各事業実施農業者)			事業の目的	本市の農業活性化に貢献するため、特産果樹優良品種の導入や生産技術向上による産地化の推進、安全な農産物の生振興を図るための土づくり等について対策を講じることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	特産果樹優良品種導入事業 (苗木の購入・高齢農家栗剪定作業の受託補助)、特産果樹高品質生産体制整備事業 (果樹育成袋の導入補助)、土づくり体制整備事業 (パーク堆肥の購入補助)			昨年度の課題に対する具体的な改善策	適宜、JAとの協議を行い、農業者ニーズの聞き取り等、生産現場の課題認識を図った。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9 月末の実績	28 年度実績
直接事業費	5,099	6,034	0	0	0	4,844	果樹育成袋導入園地面積	㎡	55400	65000	0	58300
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0	高齢農家・栗剪定園地面積	㎡	379560	405000	0	353230
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	5,099	6,034	0	0	0	4,844	特産果樹優良苗木植栽面積	㎡	209460	220000	0	294070
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.10				0.10						
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086	パーク堆肥投入面積	㎡	276100	206000	0	250100
※ 直接事業費+人件費	5,903	6,843				5,653						
主な実施主体	J A えひめ中央		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000		
成果指標	指標	当該年度の果樹育成袋 (園地面積)・栗剪定 (園地面積)・苗木 (植栽面積) の各実施面積の累計/当該年度の各実施計画面積の累計 (目標面積) × 100			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	各実施計画面積 (目標数値) に対する各実施面積を測定することで、優良品種の導入や生産体制整備等についての効果を測る。			⇒	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
	指標で表せない効果	土づくりに資する堆肥、優良品種の苗木、生産資材等一連の支援を地域特性に応じた取り組みを実施することで、果樹産地化に大きく貢献するものである。				実績	1.21	1.04				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	環境保全型農業直接支援事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2453	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	伊予市環境保全型農業直接支払支援事業交付金交付要綱等				実施期間	【開始】	平成 23 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための諸対策事業						
事業の対象	環境保全型農業実施農業者団体			事業の目的	環境保全型農業に取り組む農業者補助金を交付し、地球温暖化の防止や生物多様性の保全等を図ることを目的とする。		
事業の内容(整備内容)	化学肥料や科学合成農薬を使用しない有機農業に取り組む農業者への直接支援			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	834	0	876	0	0	837	環境保全型農業実施面積	a	1043	1095	837	1014
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	625	0	657	0	0	503						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	209	0	219	0	0	334						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	1,638	809				1,646						
主な実施主体	伊予の自然環境を守る農業推進会 伊予環境保全会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					380	410	440	440	450	2,120		
成果指標	指標	当該年度の環境保全型農業実施面積/前年度の環境保全型農業の実施面積×100				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	環境保全型農業を実施している農地面積を昨年度の実施面積と比較することで、環境保全に寄与する事業効果を図る。				⇒	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	
	指標で表せない効果	食糧・農業・農村基本計画に基づく環境保全に効果の高い営農活動の推進は、地球温暖化の防止や生物多様性の保全等に大きな効果が認められるものである。					実績	1.63	0.97			

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新規就農総合支援事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2456	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	伊予市青年就農給付金給付要綱				実施期間	【開始】	平成 24 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に資する新規就農者の確保						
事業の対象	45歳未満の新規就農者			事業の目的	就農初期の経営が不安定な時期における青年就農者に対し、給付金を5年間支給し生計の安定化を図ることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	要件を満たす青年就農者に対する給付金の給付による直接支援事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	農業振興センターにおいて、新規就農者担当者や集落営農担当者での連携を強化し、新規就農者勉強会の充実と「人・農地プラン」未策定集落での話し合い等により更なる充実を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	5,250	15,375	△ 1,500	0	0	13,875	新規採択農家数 (単身者)	人	0	3	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	5,250	15,000	△ 1,500	0	0	13,500						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	375	0	0	0	375	新規採択農家数 (夫婦)	人	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.35	0.35				0.35						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	8,065	18,205				16,705						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		給付金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					14,400	12,375	8,250	7,500	9,000	51,525		
成果指標	指標	当該年度の新規採択農家数/前年度の新規採択農家数×100			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	採択農家数を増やすことが事業進捗に繋がることから、当該年度の新規採択農家数と前年度の新規採択農家数を比較することで事業効果を測る。			%	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
	指標で表せない効果	就農初期の経営の不安定な時期に給付金を支給することで、生計の安定が図られ、地域の担い手としての能力向上、意識高揚に貢献するものである。				実績	1.25	0	1	1		

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新規就農者拡大促進事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2457	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	新規就農者拡大促進事業費交付要綱等				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業推進に資する新規就農者拡大促進						
事業の対象	J A えひめ中央	事業の目的		新たなモデルづくりに取り組む農業協同組合の支援により、本市農業を担う新規就農者の育成を図り、地域農業の維持、発展を目的とする。			
事業の内容 (整備内容)	新規就農希望者に対し、就農に向けた研修を実施するために要する経費の補助		昨年度の課題に対する具体的な改善策		H28年度新規事業		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	0	0	2,121	0	0	1,756	新規就農研修生人数	人	3	10	5	6
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	2,121	0	0	1,756						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	0	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	0	809				2,565						
主な実施主体	J A えひめ中央		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
										0		
成果指標	指標	当該年度の新規就農研修者数/前年度の新規就農研修者数×100			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	新規就農研修者を増やすことが事業進捗に繋がることから、当該年度の新規就農研修者数と前年度の新規就農研修者数を比較することで、事業効果を図る。			⇒	目標	10	10	0	0		
	指標で表せない効果	新規就農者の確保・育成に向け農業振興センターの枠組みで行う取組みでは、多様な農業経営の事前体験が不可欠となりハウス栽培の就農研修を受けられることは希望者拡大に寄与するものである。				実績	3	2	0	0		

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業振興団体補助事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2460	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	・農業経営基盤強化促進法・各農業振興団体補助金交付要綱等				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に向けた農業団体等の活動促進のための補助事業						
事業の対象	・認定農業者・青年農業者等			事業の目的	農業振興団体に対する活動助成により、技術研修や先進地視察、情報交換を積極的に行うことが可能となり、以って目標達成に貢献する知識醸成や荷相手等の意識高揚に貢献する。		
事業の内容 (整備内容)	認定農業者協議会・青年農業者協議会・双海農村創造塾・中山農業者経営協議会への農業振興団体並活動助成事業及び農業用7ラック適正処理推進協議会への負担金支出事業及び活動支援事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	総会や研修会で、新規就農者へ働きかけや加入者増加に関する協議を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	1,948	2,591	1,864	0	0	3,756	認定農業者数	人	203	200	185	184	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	1,864	0	0	1,448							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0	青年農業者協議会勧誘者数	人	17	20	23	25	
一般財源	1,948	2,591	0	0	0	2,308							
職員の人工(にんく)数	0.53	0.43				0.43							
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086	双海農村創造塾加入者数	人	38	38	38	38	
※ 直接事業費+人件費	6,210	6,068				7,233							
主な実施主体	各農業振興団体		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金		中山農業者経営協議会勧誘者数	人	27	28	28	28	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
					2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	12,950			
成果指標	指標	当該年度の農業振興団体加入者数/前年度の農業振興団体加入者数(目標数値)×100			単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度			
					%	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上			
	指標設定の考え方	各農業団体加入者数の増加を測定することで、担い手や青年農業者等の意識醸成と目標達成度合いを測る。			⇒	実績	1.01	0.96	1	1			
指標で表せない効果	農業者の高齢化、新規参入者の減少等により農業者の総数が減少している中で、加入者数の減少を抑えることが、技術研修や先進地視察、情報交換等を積極的に行うことによる意識の醸成効果と認められる。												

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業女性グループ育成事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2470	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	伊予市農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会補助金交付要綱・伊予市生活研究協議会補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に向けた女性グループ育成						
事業の対象	女性農林漁業従事者・女性研究グループ等			事業の目的	農業女性グループに対する活動助成により、技術研修や先進地視察を積極的に行うことが可能となり、以って地域の担い手としての助成の地位確立と農林漁業の生活改善の推進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市農山漁村男女共同参画者会づくり推進協議会・伊予市生活研究協議会活動助成事業及び活動支援事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	総会や研修会等で、新規就農者の増加と加入者の増加について協議を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	720	720	0	0	0	720	農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会加入者数 伊予市生活研究協議会	人	96	100	103	103	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	720	720	0	0	0	720							
職員の人工 (にんく) 数	0.22	0.21				0.22							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	2,489	2,418				2,499							
主な実施主体	伊予市農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会・伊予市生活研究協議会		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					720	720	720	720	720	3,600			
成果指標	指標	当該年度の農業女性グループ加入者数/前年度の農業女性グループ加入者数×100			単位	%	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	加入者の増加を測定することで、農業女性グループの意識醸成と目標達成度を測る。			⇒	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上			
	指標で表せない効果	農業者の高齢化、新規参入者の減少等により農業者 (女性) の総数が減少している中で、加入者数の減少を抑えることは、技術研修や先進地視察、情報交換を行うことによる意識の醸成効果と認められる。				実績	0.955	1.05	1	1			

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	果樹振興対策事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2480	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	次世代につながる果樹産地づくり推進事業費補助金交付要綱等				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業振興のための処施策						
事業の対象	JAえひめ中央			事業の目的	愛媛県果樹農業振興基本計画のもと、労働力や担い手の確保、園地強化、商品力向上を図り、次世代につながる果樹産地の育成を図ることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	労働力確保支援として農作業支援チラシの作成配布 紅まどんな・柑平の雨よけ施設・キウイフルーツ棚・葎採機等購入費用補助事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	前年度までの継続事業が終了したことから、本事業から新たな果樹振興対策事業が実施された。本事業は、果樹振興に有用な事業であるため、県に対しメニュー精査のうえ継続実施の要望を行った。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	18,688	0	11,207	0	0	10,449	事業計画 (実施) 面積	a	220	309	309.1	698.2
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	10,568	0	7,471	0	0	5,225						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	8,120	0	3,736	0	0	5,224						
職員の人工 (にんく) 数	0.15	0.15				0.15						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	19,894	1,213				11,662						
主な実施主体	JAえひめ中央		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					10,000	10,000	10,000	10,000		40,000		
成果指標	指標	当該年度の実施面積/当該年度の計画面積×100			単位	→	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標	毎 年度
	指標設定の考え方	長期計画のもと、当該年度に事業実施主体が計画する事業面積と、実施面積を比較することで事業効果を図る。なお、キウイフルーツ棚に関しては、県において効果が高い認められた単年度事業であり、指標設定は行わないものとする。			%		目標		1.25	1.25	1.25	
	指標で表せない効果	県の戦略品目である紅マドonnaの雨よけ栽培は、クラッキング予防に効果が高く、正品率の高まり=収益率の向上による農業者の意欲向上につながり、以って産地供給力の強化に大きく貢献するものである。					実績		3.1			

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	鳥獣害防止対策推進事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2490	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	伊予市鳥獣害防止総合対策事業実施要領等				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための鳥獣被害防止						
事業の対象	伊予市鳥獣害防止総合対策協議会等			事業の目的	鳥獣害防止対策に資する推進体制の構築や防止施設の整備に要する経費等を助成することで、拡大する野生鳥獣類による農作物被害防止を総合的に図り、以って農家所得の安定による農業の振興を図る。		
事業の内容 (整備内容)	農作物被害防止を図るための推進体制の整備事業、個体数の調整事業 (箱わな等の購入・配置)、研修会の開催事業、鳥獣害防止施設の整備事業 (防護電気柵・ネット等)			昨年度の課題に対する具体的な改善策	捕獲隊の支援充実と、地域や猟友会と協議し、柵や捕獲箱当の設置場所を決定し、効果的な防止に努める。また、地域農業の有識者へ、イノシシ等の習性についての研修を実施し、地域ぐるみで被害防止に努める必要性の周知を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	12,652	30	13,764	0	0	11,719	果樹被害面積	ha	31	30	7.6	38.5
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	7,957	0	8,442	0	0	8,268						
地方債		0	0	0	0	0	稲被害面積	ha	3.2	3	3.1	3.8
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	4,695	30	5,322	0	0	3,451	野菜被害面積	ha	1.1	1	0.5	1.1
職員の人工(にんく)数	0.45	0.25				0.25						
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	16,271	2,052				13,741						
主な実施主体	伊予市鳥獣害防止総合対策協議会		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					13,700	13,700	13,700	13,700	13,700	68,500		
成果指標	指標	当該年度の被害面積/前年度の被害面積×100			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
					%	目標	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下		
	指標設定の考え方	当該年度の被害面積と前年度の被害面積を比較することで事業効果を測定する。			⇒	実績	0.981	122.9				
指標で表せない効果	一部国費により、推進事業 (ソフト事業) と整備事業 (ハード事業) を一体的に実施することが可能な事業であり、総合的な鳥獣害対策の実施による大きな事業効果が認められるものである。											

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	柑橘放任園害虫対策事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2494	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	伊予市柑橘放任園害虫対策事業費補助金交付要綱等				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に向けた柑橘害虫対策						
事業の対象	温州みかん等薄果皮柑橘栽培農家			事業の目的	高齢化や後継者不足等に起因し、双海地域等において増加している柑橘放任園から発生する害虫被害の防止を図る。		
事業の内容 (整備内容)	全園調査に基づく発生予防に資する薬剤の防除補助事業及び柑橘放任園地の伐採補助事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	昨年度までの主力防除薬剤の変更に伴い、使用した新薬剤の効果検証を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	1,220	1,572	0	0	0	965	調査園地数	園地	1470	1337	996	1674	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0	発生園地数	園地	32	20	0	42	
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	1,220	1,572	0	0	0	965							
職員の人工 (にんく) 数	0.55	0.18				0.55							
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	5,643	3,027				5,412							
主な実施主体	えひめ中央農業協同組合		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					1,500	1,500	1,200	1,200	1,000	6,400			
成果指標	指標	発生園地数/調査園地数 (全園地) × 100			単位	→	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	発生園地数と推進協議会が決定した全園調査の園地数を比較することで事業効果を測る。			%		目標	0	0	0	0		
	指標で表せない効果	果実の外観上から害虫 (幼虫) が入っているかどうかの判断は難しく、また消費者に届いた場合の苦情や風評被害等の影響は著しいことから、本事業は本市果樹生産地のイメージ保全に大きく貢献するものである。					実績	0.022	0.025	0	0		

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	産地収益力強化支援事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2495	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	産地収益力強化支援事業費補助金交付要綱・実施要領等				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための処施策						
事業の対象	J A 愛媛中央・農業者			事業の目的	農業の国際競争力の強化を図り、産地の創意工夫を活かした地域営農戦略に基づき実施する産地収益力強化に向けた取組みを総合的に支援することを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	レタス包装機等のリース導入 果樹被覆資材等のリース導入			昨年度の課題に対する具体的な改善策	H28年度新規事業		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)								
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績			
直接事業費		0	10,039	△ 2,614	0	7,426	レタス事業計画 (実施) 面積	a		140	0	140.8			
財源内訳									紅マドンナ事業計画 (実施) 面積	a		253	300	300	
国庫支出金		0	0	0	0	0									
県支出金		0	10,039	△ 2,614	0	7,426									
地方債		0	0	0	0	0									
その他		0	0	0	0	0									
一般財源		0	0	0	0	0									
職員の人工 (にんく) 数	0.00	1.50				0.00									
1人工当たりの人件費単価	0	8,086				8,086									
※ 直接事業費+人件費	0	12,129				7,426									
主な実施主体	J A えひめ中央 レタス栽培農業者		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計					
					10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000					
成果指標	指標	当該年度の実施面積/当該年度の計画面積×100			単位	→	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度				
	指標設定の考え方	当該年度に事業実施主体が計画する事業計画面積と、実績面積を比較することで事業効果を測る。			%		目標		100%以上	100%以上	100%以上				
	指標で表せない効果	レタスにおける包装機器の導入では、出荷までの時間短縮が図られることで、鮮度維持が図られると共に、今後の増反が見込まれる。紅マドンナに被覆資材については、クラッキング予防に高い効果があり、正品率の高まり=収益率の更上位より農業者の意欲向上に繋がることで、産地収益力の向上に大きく寄与するものである。					実績		1.12	1.1	1.1				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	戸別所得補償制度推進事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2506	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	伊予市経営所得安定対策推進事業実施要領等				実施期間	【開始】	平成 23 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための個別所補償対策						
事業の対象	経営所得安定対策加入者			事業の目的	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補填する経営所得安定対策の円滑な推進に努め、農業経営の安定と国内生産力の確保を図る。		
事業の内容 (整備内容)	対象作物ごとの農業者別の生産数量の設定、申請書類の配布・回収・対象作物の作付面積の確認等、農業者情報のシステム入力、制度の普及推進活動等伊予市農業再生会議が行う活動への補助事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	2,045	2,400	0	0	0	2,176	経営所得安定対策対象者数	人	1336	1336	1463	1463
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	2,045	2,400	0	0	0	2,176						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.25	0.25				0.25						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	4,056	4,422				4,198						
主な実施主体	伊予市農業再生協議会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					2,400	2,400	2,400	0	0	7,200		
成果指標	指標	当該年度の経営所得安定対策対象者数/昨年度の経営所得安定対策対象者×100			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	昨年度との比較による経営所得安定対策対象者数の増加を測定することで、市内の食糧自給率向上や農業経営の安定化推進に寄与する事業効果を測る。			⇒	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
	指標で表せない効果	差額補填により担い手の意欲と創意工夫を高める本事業は、生産の歪みを解消し、市場機能の健全な発揮を通じた農作物需給バランスの適正に大きく貢献するものである。				実績	0.998	1.095				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	水田農業構造改革対策事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 4 目	事業番号	2510	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	伊予市水田農業推進事業費補助金交付要綱 えひめ型水田フル活用促進事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 30 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための水田農業対策						
事業の対象	伊予市水田台帳に登録されている水田の所有者、耕作者			事業の目的	米の需給調整を効果的に推進し、担い手の確保・育成、余剰水田の有効活用に資する戦略作物である麦の生産拡大等を集落単位で推進し、水田生産力向上に繋げると共に水田農業経営の安定化を図る。		
事業の内容 (整備内容)	水田農業推進事業を実践する伊予市水田農業再生協議会への補助並びに水田フル活用を先導するモデル農場の育成のための麦の種子助成			昨年度の課題に対する具体的な改善策	平成30年度までの水田フル活用事業としてはだか麦の生産拡大実施に効果のある事業であるため引き続き事業推進を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	10,369	1,189	222	0	0	1,089	水稲作付け確認面積	ha	629.5	634	622.4	622.4
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	6,142	0	222	0	0	16						
地方債		0	0	0	0	0	はだか麦生産面積	ha	60	68.4	0	68.4
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	4,227	1,189	0	0	0	1,073						
職員の人工 (にんく) 数	0.20	0.15				0.20						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	11,977	2,402				2,706						
主な実施主体	伊予市水田農業再生協議会 えひめ中央農協		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	5,500		
成果指標	指標	当該年度の水稲・麦の作付面積/前年度の水稲・麦の作付面積×100			単位	→	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標	30 年度
	指標設定の考え方	当該年度の水稲・麦の作付面積と前年度の水稲・麦の作付面積を比較することで事業効果を測る。			%		目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	
	指標で表せない効果	水田の高度利用による戦略作物の作付推進等が図られ、産地・生産者の意欲的な取組みを喚起することで、水田農業経営の安定と産地活性化に大きく貢献するものである。										

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 5 目	事業番号	2540	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	中山間地域等直接支払い交付金実施要領及び同要領の運用等				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための中山間地域対策						
事業の対象	中山間地域等直接支払制度協定加入者			事業の目的	耕作放棄地の増加により、多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域において、協定を締結した農業者へ交付金を交付し、多面的機能の維持・増進を図り、自立的かつ継続的な農業生産活動の体制整備に向けた前向きな取組みにを支援することを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	中山間地域等直接支払交付金事業 (山村振興法、過疎法等の地域振興立法の指定地域等の農用地区域内における急傾斜等の要件を満たす対象農用地において、活動計画に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等の対象行為を実践する集落及び農業者等に対する補助事業) 中山間地域等直接支払推進事業 (交付金交付等の適正かつ演歌庄名実施の促進に向けた推進事務事業)			昨年度の課題に対する具体的な改善策	第4期対策の2年目となり、説明会等を通じて制度の周知徹底や理解促進を図ることで、高齢化等により耕作放棄地の増加が懸念される中山間地域において、協定農用地の加入促進及び、多面的機能の確保に努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	88,278	3,839	86,628	0	0	85,923	対象農用地面積	ha	820	838.9	838.9	835.5
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	66,527	1,919	64,971	0	0	64,442						
地方債	1	0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	21,750	1,920	21,657	0	0	21,481						
職員の人工(にんく)数	0.80	0.55				0.55						
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	94,712	8,286				90,370						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		交付金							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	450,000		
成果指標	指標	当該年度の対象農用地面積/前年度の対象農用地面積×100			単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度		
					%	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
	指標設定の考え方	対象農用地面積の増加を測定することで、中山間地域が担う多面的機能を増進する活動を測定する。			⇒	実績	0.81	1.02				
	指標で表せない効果	中山間地域は、平野部に比べ農産物を生産する上で不利な条件を多数抱えており、直接支払にて補う本制度は、高齢農業者も安心して参加できる地域ぐるみの取組みを推進し、以って農地の保全や多面的機能の確保に大きな効果が認められるものである。										

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山農林施設管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 6 目	事業番号	2590	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松原 幸男	
法令根拠等	伊予市なかやまそば乾燥調製施設条例、伊予市なかやま淡水魚養殖施設条例				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	そば生産組合、淡水魚養殖組合		事業の目的	そばの生産性向上と就労環境の改善を図るため、機械施設の共同利用管農体系を確立し、地域農業の振興に寄与する。併せて新たな特産品の開発及び育成強化を図り、地域振興に寄与する。			
事業の内容 (整備内容)	指定管理者の管理の下、そば乾燥施設及び淡水魚養殖施設を常に良好な状態で管理し、その設置目的に応じ効率的な施設運用をする。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	1,571	1,844	0	0	0	1,394	そば栽培面積	a	517	300	0	285
財源内訳	0	0	0	0	0	0						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	そば収穫量	t	67.8	3.1	0	29.84
その他	0	61	0	0	0	46						
一般財源	1,571	1,783	0	0	0	1,348						
職員の人工 (にんく) 数	0.12	0.12				0.12						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	2,536	2,814				2,364						
主な実施主体	中山そば生産組合・淡水魚養殖組合		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
										0		
成果指標	指標	そば乾燥調整施設を利用した刈取り作業面積			単位	a	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	施設活用の効果の判断基準となる作業面積を上まわること			⇒		目標	600	300	300	300	
	指標で表せない効果						実績	484				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小規模土地改良整備事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 8 目	事業番号	2680	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松原 幸男	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	農業者等 (受益者)			事業の目的	農業基盤整備を促進し、農業経営の合理化及び生産性向上と地域の環境整備を促進する。		
事業の内容 (整備内容)	農村地域の農道・用排水路等の整備を行うための原材料費等の補助金を交付する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	5,728	8,400	0	0	0	6,151						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
一般財源	5,728	8,400	0	0	0	6,151						
職員の人工 (にんく) 数	0.22	0.22				0.22						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	7,497	10,179				7,930						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000		
成果指標	指標	決算額÷予算額	単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	要望事業量に対する実施事業量の割合を上げることが、生産性向上及び環境整備を図れることになる。			目標							
	指標で表せない効果											

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	道後平野農業水利県営事業負担金	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課							
		予算科目	6 款 1 項 9 目	事業番号	2700	所属長名	向井 裕臣						
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松原 幸男							
法令根拠等	土地改良法及び同法施行令 (道後平野土地改良区経常賦課金)				実施期間	【開始】	平成 0 年度						
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし						
総合計画における本事業の役割	補助金等の記載なし												
事業の対象								道後平野土地改良区並びに伊予郡大谷池土地改良区に係る農業水利受益農家	事業の目的	道後平野土地改良区並びに伊予郡大谷池土地改良区に係る農業水利施設整備、維持管理を行うことにより、受益地の農業用水の安定的な供給を図るとともに、地下水の涵養・水辺環境の整備を図り、農業経営の安定・合理化を促進する。			
事業の内容 (整備内容)								道後平野土地改良区経常区賦課金等徴収、伊予郡大谷池土地改良区に係る畑かん分担金、調整池使用料、畑かん分配水協議会負担金、国営造成施設管理体制整備促進事業補助金等の事務処理	評価事業としないこととした理由				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	13,985	13,675	3,338	0	0	16,935						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
	県支出金		1,146	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		2,086	3	0	0	2,089					
一般財源	13,985	10,443	3,335	0	0	13,700						
職員の人工 (にんく) 数	0.22	0.23				0.23						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	15,754	15,535				18,795						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	70,000		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	本事業は道後平野水利からの農業用水確保のため、必要不可欠の事業のため、関係機関と連絡調整を行い、適正な事務執行を行った。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 本事業は、道後平野土地改良区や伊予郡大谷池土地改良区、伊予市配水協議会への負担金等義務的経費の支出事務であり、なお効果的な執行に努めるのみであることから評価事業とはしないが、その効用は認められるため継続と判断する。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	グリーンツーリズム対策事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 11 目	事業番号	2791	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に係る都市農村交流の促進						
事業の対象	グリーン・ツーリズムを推進する農林漁業者及び商工業者			事業の目的	グリーン・ツーリズム (GT) 推進協議会に対する活動助成により、受け入れ態勢の充実や技術研修、先進地視察、情報交換等を積極的に行うことが可能となり、以って知識醸成や地域の意識高揚に貢献することを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	グリーン・ツーリズム活動に資する補助金支出事務及び活動支援事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	協議会新規会員の確保に努め、積極的な協議会の自主的運営を促進する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	420	420	0	0	0	420	GT体験受入者数	人	15573	16000	11400	21768
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	420	420	0	0	0	420						
職員の人工 (にんく) 数	0.40	0.30				40.00						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	3,637	2,846				323,860						
主な実施主体	伊予市グリーン・ツーリズム推進協議会		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					420	420	420	420	420	2,100		
成果指標	指標	当該年度のGT体験受入者数/前年度のGT体験者人数×100			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	GT体験受入者数を昨年度実績と比較することで事業効果を測る。			⇒	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
	指標で表せない効果	自主的活動の体制構築による連携は、地域の魅力や重要性の再確認、地域資源の再認識に繋がり、本事業の効果は地域の活性化という観点からも大きいものと認められる。				実績	1.3	1.39				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農村環境保全向上活動支援事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 12 目	事業番号	2792	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松原 幸男	
法令根拠等	伊予市農村環境保全向上活動支援事業補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	集落内の農地 (農振農用地)、農道、開水路及びため池等の質を高める保全活動			事業の目的	農家だけでなく地域の一般住民を含めた活動組織を立上げ、農道・ため池の草刈りや水路の泥上げ、施設の補修、景観作物の植栽など、農業・農村資源の機能を向上させる取組みを共同活動にて実施する。		
事業の内容 (整備内容)	近年、農村の過疎化、高齢化や混住化の進行に伴い農村集落機能が低下し、農業用施設の適切な保全管理が困難となりつつある。このことから、農地や農業用水路、ため池などの資源の保全とその質の向上を図る新たな対策を導入した。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	67,387	66,376	1,357	0	0	65,826							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0							
	県支出金	46,422	46,826	569	0	46,327							
	地方債	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	597	0	596							
一般財源	20,965	19,550	191	0	0	18,903							
職員の人工 (にんく) 数	0.67	0.62				0.62							
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	72,775	71,389				70,839							
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
					66,376	67,387	67,387	67,387	67,387	335,924			
成果指標	指標	交付金の算定基礎は対象地域内の農振農用地 (青地) の面積をもとに算定。本市の農振農用地面積3585haであり対象面積の50%を目標としている。			単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度			
	指標設定の考え方	本対策の対象面積858ha、農振農用地加入率は24.1%となっている。			⇒	目標	1	1	1	1			
	指標で表せない効果					実績	0.241	0.241					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	林業団体育成事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 2 項 2 目	事業番号	2850	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松原 幸男	
法令根拠等	伊予森林組合事業、緑の少年隊育成事業等補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	伊予森林組合、緑の少年隊、椎茸生産組合、双海町林業研究グループ参加者			事業の目的	各団体の活動助成を行い、資する活動の達成に貢献する。		
事業の内容 (整備内容)	伊予森林組合・緑の少年隊・椎茸生産組合・双海町林業研究グループ活動への補助金支出			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	635	665	0	0	0	636							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	伊予森林組合組合員数	人	3088	3000	3052	3052	
	県支出金		0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0	緑の少年隊加入者数	人	659	650	617	617	
	その他		0	0	0	0							
一般財源	635	665	0	0	0	636							
職員の人工 (にんく) 数	0.15	0.10				0.10							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086	椎茸生産組合組合員数	人	43	40	45	45	
※ 直接事業費+人件費	1,841	1,474				1,445							
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				双海町林業研究グループ加入者数	人	20	20	18	18	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					665	665	665	665	665	3,325			
成果指標	指標	当該年度の各林業団体の加入者数/昨年度の各林業団体の加入者数 (目標数値) ×100			単位		区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標	毎 年度	
	指標設定の考え方	各林業団体の加入者数の増加を測定することで、各団体活動の達成度を測る。			⇒		目標						
	指標で表せない効果							実績					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	林業振興助成事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 2 項 2 目	事業番号	2860	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松原 幸男	
法令根拠等	伊予市除間伐材出荷促進対策事業費補助金交付要綱等各補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	計画的な森林管理や林道の適切な整備等について、その一端を担う。						
事業の対象	伊予森林組合を通じ林業振興に資する事業に従事する者並びに市内に対象住宅を新築する者			事業の目的	椎茸優良品種の導入や除間伐材の出荷、間伐や森林作業道の整備、県内産木材使用新築住宅の新築について、各々係る費用の一部を支援することで、森林の保全と林業・山村の健全な育成、利用の拡大を図る。		
事業の内容 (整備内容)	椎茸優良品種の導入や除間伐材の出荷、間伐や森林作業道の整備、県内産木材使用新築住宅の新築について、各々係る費用の一部を支援する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	26,243	20,824	14,300	0	0	31,975	森林作業道整備距離	m	22344	16000	0	16633	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0	除間伐材出荷量	m3	7324	7200	0	7853	
一般財源	26,243	20,824	14,300	0	0	31,975							
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10	間伐実施面積	m2	1390000	1000000	0	931100	
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	27,047	21,633				32,784							
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
					32,000	33,000	33,000	33,000	33,000	164,000			
成果指標	指標	当該年度の各指標の計/昨年度の各指標の計×100				⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	森林環境整備に直接影響する3事業について、各達成指標を加算し昨年度の実績と比較することで効果を測る。					目標	100%以上	100%以上	100%以上			
	指標で表せない効果	椎茸優良品種の導入は産地振興に貢献し、県内産木材使用新築住宅の新築は木材消費の拡大に貢献し、各々効果が認められる。					実績	1.156	0.673				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	鳥獣駆除対策事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 2 項 2 目	事業番号	2905	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	有害鳥獣駆除事業費補助金交付要綱等				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための有害鳥獣駆除						
事業の対象	伊予地区猟友会等			事業の目的	伊予地区猟友会が実施する駆除を以って有害鳥獣による農林作物被害の軽減を図るとともに、狩猟免許取得に係る経費を補助することで駆除協力者の増加を図る。		
事業の内容 (整備内容)	イノシシ、カラス等有害鳥獣駆除事業及び狩猟免許取得費等補助事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	13,894	12,125	4,067	0	0	15,940	イノシシ	頭	1128	1140	405	1299
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	2,086	2,425	△ 400	0	0	2,025						
地方債		0	0	0	0	0	カラス	羽	91	100	9	10
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	11,808	9,700	4,467	0	0	13,915	ハクビシン	頭	51	60	65	72
職員の人工 (にんく) 数	0.30	0.20				0.30						
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	16,307	13,742				18,366	タヌキ	頭	72	80	44	97
主な実施主体	伊予地区猟友会		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000		
成果指標	指標	当該年度の捕獲頭数/前年度の捕獲頭数×100			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	年々増加する農林作物被害額の増加伊に鑑み、前年度捕獲実績に対する当該年度捕獲実績を測定することで事項豪華を測る。			⇒	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
	指標で表せない効果	県鳥獣害防止対策推進フローにおける「攻めの対策」の礎となる事業であり、被害の軽減に直結することから大きな効果が認められるものである。				実績	1.165	110.1				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 2 項 3 目	事業番号	2920	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松原 幸男	
法令根拠等	愛媛県森林整備地域活動支援交付金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	森林施策計画に基づき計画的かつ一体的な施行が行われる森林の集団を有する団地			事業の目的	森林所有者等による計画的で一体的な森林施策の実施に不可欠な地域活動を通じて、森林の有する多面的な機能を高度に発揮させる。		
事業の内容 (整備内容)	森林の現況調査等地域活動に基づく、 <u>作業道の点検・修繕を支援する。</u>			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	1,142	1,158	0	0	0	1,140						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		855	0	0	0	855					
一般財源	1,142	303	0	0	0	285						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	1,946	1,967				1,949						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
										0		
成果指標	指標	当該年度の施業面積/前年度の施業面積(目標数値)×100				単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	施業面積の増加を測定することで、作業道の点検・修繕の達成度合いを測る。				⇒	目標	30	30			
	指標で表せない効果						実績	30	30			

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小規模林道整備事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 2 項 4 目	事業番号	2978	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松原 幸男	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	林業者 (受益者)		事業の目的	林道の整備を促進し、経営の合理化及び生産性向上と地域の環境整備を促進する。			
事業の内容 (整備内容)	農村地域の個人管理の林道整備を行うための原材料費について補助金を交付する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	4,883	5,700	0	0	0	5,100	小規模林道整備	%	81.4	100	0	89.5
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	4,883	5,700	0	0	0	5,100						
職員の人工 (にんく) 数	0.17	0.14				0.14						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	6,250	6,832				6,232						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000		
成果指標	指標	決算額÷予算額			⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	要望事業量に対する実施事業量の割合を上げることが、生産性向上及び環境整備を図れることになる。				目標	100	100				
	指標で表せない効果					実績	81.4	89.5				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	漁業近代化資金利子補給事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 3 項 2 目	事業番号	3010	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松原 幸男	
法令根拠等	漁業近代化資金利子補給に関する条例及び同条例施行規則				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	漁業者及び組織団体 (漁業協同組合)	事業の目的		漁業者及び漁業団体に対し低金利の融資を円滑に実施する措置を講じ、漁業経営の近代化と合理化を図り漁業の振興に資する。			
事業の内容 (整備内容)	条例に基づき、漁業協同組合を通じて、漁船の新造船、機関の取替え等に必要近代化資金を借り受けた漁業者に対し1%の利子補給を実施している。		評価事業としないこととした理由				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	267	380	0	0	0	211	漁業近代化資金利子補給承認件数	件	18	20	16	16
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	267	380	0	0	0	211						
職員の人工 (にんく) 数	0.05	0.05				0.05						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	669	784				615						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計
							400	400	400	400	400	2,000

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	漁業者が漁船の新造船や機関の取替えを行う際に、融資を受けた利子補給を行うことで、漁業者の負担軽減に寄与している。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 本事業は、金融機関等との契約に基づく請求に基づき利子補給を行う裁量のない事務事業であり、なお効率的な執行に努めるのみであることから評価事業とはしないが、漁業者の資金調達には必要な事業であり継続と判断する。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	漁業団体育成事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 3 項 2 目	事業番号	3020	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松原 幸男	
法令根拠等	水産漁業振興事業補助金交付要綱他				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	水産漁業振興事業他		事業の目的	伊予漁業協同組合が実施する水産漁業振興事業他各種団体に対する補助金執行事務。			
事業の内容 (整備内容)	水産、漁業団に対する補助金の執行事務。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	3,335	3,335	0	0	0	3,335	水産漁業振興事業費補助金	千円	2300	2300	0	2300	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	漁業後継者対策事業費補助金	千円	360	360	0	360	
	県支出金		0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
一般財源	3,335	3,335	0	0	0	3,335							
職員の人工(にんく)数	0.05	0.05				0.05	漁業協同組合女性部対策事業費補助金	千円	90	90	0	90	
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	3,737	3,739				3,739							
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				漁食普及活動費補助金	千円	360	360	360	360	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
						3,335	3,335	3,335	3,335	3,335	16,675		
成果指標	指標	各漁業団体の組合員・会員数(伊予漁業協同組合、上灘・下灘漁業青年協議会、上灘・下灘漁協女性部、伊予・双海シーフード協議会)				単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	各漁業関係団体の組合員・会員数を把握することにより、育成・活動推進効果を図る。				⇒	目標	270	270				
	指標で表せない効果						実績	0	0				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	漁業振興助成事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 3 項 2 目	事業番号	3030	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松原 幸男	
法令根拠等	伊予市農業及び漁業廃棄物処理事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	補助金等の記載なし						
事業の対象	漁業協同組合	事業の目的		漁業の振興及び市民の生活環境保全を図るため、漁業生産活動に伴うプラスチック系廃棄物の回収・処理を行う。			
事業の内容 (整備内容)	伊予市に住所を有する者が排出する <u>漁業生産に伴う廃棄物 (養殖も含む) の処理</u>		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	7,672	792	0	0	0	652						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
一般財源	7,672	792	0	0	0	652						
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.00				0.00						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	8,476	792				652						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
										0		
成果指標	指標		単位	⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度			
	指標設定の考え方				目標							
	指標で表せない効果				実績							

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中小企業資金利子補給事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 2 目	事業番号	3130	所属長名	大谷 基文
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高橋 雄二	
法令根拠等	伊予市中小企業振興資金利子補給に関する条例				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	利子補給をすることにより、市内中小企業の金融難を緩和して、その育成と経営安定を図る。						
事業の対象	市内における中小企業者			事業の目的	市内中小企業の金融難を緩和して、その育成と経営安定を図る。		
事業の内容 (整備内容)	愛媛県信用保証協会に対して支払う保証料の利子補給を行い、また商工会議所や商工会が行った利子補給に対して一部補助を行う制度。 *伊予市中小企業振興資金利子補給金 *中小企業振興資金信用保証料補給金 *中小企業制度資金利子補給			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	7,354	9,108	0	0	0	7,580	伊予市中小企業振興資金利子補給	件	2	10	1	7	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0	中小企業振興資金信用保証補給	円	25488	44000	-	25888	
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	7,354	9,108	0	0	0	7,580							
職員の人工(にんく)数	0.05	0.09				0.00	中小企業制度資金利子補給	件	437	480	0	429	
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	7,756	9,836				7,580							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000			
成果指標	指標	中小企業制度資金利子補給件数	単位	件	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	商工会議所及び商工会が行った利子補給に対して補助金を交付し、中小企業の経営の安定化を図る。				目標	480	450	450				
	指標で表せない効果					実績	437	429					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	商工振興助成事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 2 目	事業番号	3150	所属長名	大谷 基文
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高橋 雄二	
法令根拠等	伊予市商工振興事業費補助金交付要綱、伊予市双海中山商工会等活動経費補助金、伊予市双海中山商工会商品券発行事業費補助金、伊予市商工会等地域活性化支援事業費補助金				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	商工業の振興のため、伊予商工会議所及び双海中山商工会が円滑な活動を行えるように支援する。						
事業の対象	伊予市商工会議所 双海中山商工会			事業の目的	商工会議所や、商工会等の組織を強化し、会員の充実・後継者の育成確保・女性部活動の活発化を積極的に推進する。また商品券の発行など地域住民の消費需要の地域内消費を推進する。		
事業の内容 (整備内容)	市内商工業の振興及び改善のため、運営事業費、小規模事業推進対策費、大型店対策事業、青色申告、商工振興対策、商店街近代化対策事業及び商品券発行により地域活性化事業等			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	79,512	30,412	0	0	0	29,766	伊予商工会議所会員数	人	821	825	-	822	
財源内訳													
国庫支出金	55,549	0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0	双海中山商工会会員数	人	210	210	-	212	
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	23,963	30,412	0	0	0	29,766							
職員の人工(にんく)数	0.19	0.17				0.00	中心市街地店舗数	店舗	106	110	-	106	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	81,040	31,787				29,766							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		伊予商工会議所、双海中山商工会、商業協同組合(補助金30412千円)		中心市街地空き店舗数	店舗	39	35	-	39	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000			
成果指標	指標	伊予商工会議所及び双海中山商工会会員数			単位	人	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	伊予商工会議所及び双海中山商工会の活動に伴う会員数の増減における店舗数の変化による状況把握			⇒	目標	1005	1035	1040	1040			
	指標で表せない効果					実績	1031	1034					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	観光イベント事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 4 目	事業番号	3200	所属長名	大谷 基文
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高橋 雄二	
法令根拠等	伊予市観光協会事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力あるイベントや情報発信により、観光客誘致を推進する。				補助金等の記載なし		
事業の対象	伊予市観光協会	事業の目的		観光産業としての重要性を認識しながら、観光施設や観光資源を活用した各種イベントや情報発信を行う。			
事業の内容 (整備内容)	観光協会や市民、関係機関との連携を強化して、観光客のニーズにあったソフト面とハード面を一体化させた事業の展開行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	25,625	23,342	0	0	0	22,103	イベントの開催回数	回	10	10	9	10
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0	イベントの入り込み客数	人	55000	55500	65800	66150
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	25,625	23,342	0	0	0	22,103						
職員の人工 (にんく) 数	1.14	1.19				0.00						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	34,793	32,964				22,103						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		伊予市観光協会 (補助金 16400千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					26,500	26,500	26,500	26,500	26,500	132,500		
成果指標	指標	いかに地域の自然や産物、人物等の豊富な資源にこだわって、地域活性化のためのイベントを開催したか。			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	年間イベントを伊予市内各地で実施することによって、リピーターが増えるだけでなく、年間通じて来訪者のあるオールシーズン化を目指す。			⇒	目標	55000	55500	55500			
	指標で表せない効果					実績	55000	66150				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	観光団体助成事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 4 目	事業番号	3220	所属長名	大谷 基文
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高橋 雄二	
法令根拠等	伊予市観光協会事業費補助金交付要綱伊予市ほたる保護活動費補助金交付要綱伊予市観光ボランティアガイド活動事業費補助金				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	観光関係団体を育成することにより、観光振興を図る。						
事業の対象	伊予市観光協会 (3支部) 伊予中山ホテル保存会 双海町翠地区ほたる保存会 伊予市観光ボランティアガイド			事業の目的	合併した観光協会3支部の連携のもと、市全体の観光振興及び各地域の特性を生かした観光振興を図り、情報や資源の一元化を図りながら観光振興を推進していく。		
事業の内容 (整備内容)	観光協会本部活動についてスムーズな運営を実施する。また、ホテル保存会 (2団体) においては、地域に根ざしたイベントや保護活動を展開する。ボランティアガイドについては、観光振興のため自発的なボランティアを実践する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	11,480	11,980	0	2,360	0	14,340	伊予市観光客の入り込み客数	人	2027577	2030000	722773	2072119
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0	ホテルまつり入り込み客数	人	8000	8000	4000	4000
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	11,480	11,980	0	2,360	0	14,340	観光ボランティアガイド登録者数	人	36	38	38	38
職員の人工 (にんく) 数	0.20	0.20				0.20						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	13,088	13,597				15,957						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		観光協会・ホテル保存会・観光ボランティアガイド (補助金11980千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	56,000		
成果指標	指標	伊予市における観光入り込み客数			単位	人	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	観光関係団体の活動により、伊予市への入り込み客数の増加			⇒	目標	1920000	2030000	2030000			
	指標で表せない効果					実績	2027577	2072119				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中心市街地活性化推進事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 6 目	事業番号	3340	所属長名	大谷 基文
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	本田 真	
法令根拠等	中心市街地活性化法				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	中心市街地の衰退の象徴たる商店街の衰退を食い止めるために、さまざまな施策を行う。						
事業の対象	市民・市内商工業者・伊予商工会議所・伊予市商業協同組合			事業の目的	魅力ある商店街を目指して、まちづくり3法の改正に伴う中心市街地活性化基本計画の策定を視野に入れて、事業内容等について伊予商工会議所、商業協同組合、(株)まちづくり郡中等が核となって、中心市街地の活性化を図る。		
事業の内容(整備内容)	JR伊予市駅前街の交流拠点『町家』を核とした、中心市街地の活性化(商店街の賑わいの回復)及び市街地の整備・改善。お年寄りに優しい町づくりモデル事業の推進。新規創業者への支援。地域おこし協力隊活動による地域活性化支援。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	中心市街地への移住や起業について、(株)まちづくり郡中と連携して、推進する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	5,583	6,158	0	0	0	6,049	いっぷく亭事業実施回数	事業	6	6	6	8	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	来良夢利用回数	回	250	250	123	257	
	県支出金		0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
一般財源	5,583	6,158	0	0	0	6,049							
職員の人工(にんく)数	0.31	0.31				0.31							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086	商店街店舗数	店舗	106	106		98	
※ 直接事業費+人件費	8,076	8,665				8,556							
主な実施主体	伊予商工会議所、(株)まちづくり郡中		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金		商店街空店舗数	店舗	39	37		41	
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
					6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000			
成果指標	指標	中心市街地商店街の活性化のために、空店舗を利用した活動の拠点である「いっぷく亭」の活動を通して、商店街への人の動きを作り、通行量の増加を図る。			単位		区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	魅力ある商店街を目指して、中心市街地活性化基本計画の策定を視野に入れて、事業内容等について伊予商工会議所、商業協同組合、(株)まちづくり郡中等が核となって、中心市街地の活性化を図るための施策のお年寄りニーズを確認する基礎資料とする。			⇒		目標	117	110				
	指標で表せない効果						実績	106	98				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	公園管理事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	8 款 5 項 2 目	事業番号	3750	所属長名	三谷 陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	皆川 竜男	
法令根拠等	都市公園法、伊予市公園条例				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 住みやすい都市空間づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	住みやすい都市空間づくりに努める。						
事業の対象	都市公園及びその他公園の施設利用者		事業の目的		だれもが快適に住みやすい環境づくりを目指して、施設の整備及び維持管理を行なう。		
事業の内容 (整備内容)	都市公園及びその他公園の維持管理運営		昨年度の課題に対する具体的な改善策		補助金等の記載なし		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	25,647	19,576	15,226	0	0	33,571	光熱水費	千円	1278	1602	659	1123
財源内訳												
国庫支出金	3,500	0	7,500	0	0	7,500						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	1,392	1,225	0	0	0	1,545	修繕費・工事請負費	千円	12370	19056	319	19210
一般財源	20,755	18,351	7,726	0	0	24,526						
職員の人工(にんく)数	0.60	0.40				0.40	委託料	千円	8510	9243	6331	9035
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	30,472	22,810				36,805	有料施設利用者数	人	9934	10000	9402	11727
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000		
成果指標	指標	今年度の利用人数÷過去2年間平均利用人数			⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	快適に利用できる施設環境づくりを目指すためにも、施設の利用者数増が事業の評価と考えた。				目標	1.01	1.01	1.01	1.01		
	指標で表せない効果					実績	0.97	1.26				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	住宅管理事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	8 款 7 項 1 目	事業番号	3830	所属長名	三谷 陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	山内 祐一	
法令根拠等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法、空家等対策の推進に関する特別措置法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	木造住宅の耐震化、空き家・廃屋の適切な取り壊し等を進めながら、安全・安心な住環境の整備に努めることを目指す。						
事業の対象	市民		事業の目的		民間木造住宅の耐震関連事業補助及び老朽危険空き家除去事業の補助を行い、安心して生活ができるようにする。		
事業の内容 (整備内容)	一般民間木造住宅の耐震診断、耐震補強工事及び老朽危険空き家除却事業の補助を行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		耐震関連事業の実績がなかなかあがらないことを受け、広く活用していただけるよう周知に努めた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	6,306	16,036	9,362	0	1,390	7,832	耐震診断補助事業	戸	5	11	1	1	
国庫支出金	620	8,408	3,555	0	695	3,555							
県支出金	225	1,800	1,056	0	285	522							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	5,461	4,648	3,571	0	410	2,575	耐震診断技術者派遣事業	戸		21	0	14	
一般財源	0	1,180	1,180	0	0	1,180							
職員の人工 (にんく) 数	1.10	1.20				1.20	耐震改修事業 (工事)	戸	1	8	1	3	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	15,152	25,739				17,535							
主な実施主体	業務委託、建築士会		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金、委託料								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000			
成果指標	指標	(実積戸数÷予定戸数)×100			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
					%	目標	80	80	80	80			
	指標設定の考え方	成果指標を目標に近づけることにより、一般民間木造住宅の耐震化が図られ、安心して生活が送れる。			⇒	実績	22.2	45					
指標で表せない効果													

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	消防関係団体育成事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	9 款 1 項 2 目	事業番号	3950	所属長名	新田 亮仙
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	楠本 員三	
法令根拠等	総務省消防庁からの通達				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	市民		事業の目的	消防団本部、分団本部及び幼年消防消防クラブ、婦人防火クラブ団体への運営費等補助			
事業の内容 (整備内容)	各防火クラブ団体等に対し、 <u>運営費又は活動費の補助</u> を行い、更なる防火意識の向上と防火防災啓発活動の推進を図ることを目的とする。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	890	720	0	0	0	720	団本部・分団本部運営費	千円	540	540	540	540	
財源内訳													幼年・婦人防火クラブ活動補助金
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	890	720	0	0	0	720							
職員の人工(にんく)数	0.00	0.00				0.00							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	890	720				720							
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					720	720	720	720	720	3,600			
成果指標	指標	幼年防火クラブ及び婦人防火クラブの設置目標数(幼稚園2園、婦人7団体)に対する設立済み団体数の割合			単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	幼年防火クラブ、婦人防火クラブ設置の進捗を測定する			%		目標	100	100	100			
	指標で表せない効果	防火意識の向上					実績	34	34	44			

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	防火水槽事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	9 款 1 項 3 目	事業番号	3980	所属長名	新田 亮仙
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	楠本 員三	
法令根拠等	消防法第20条第1項、消防水利の基準				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	補助金等の記載なし						
事業の対象	一般市民	事業の目的	消防署、消防団が消火活動に使用する消火栓、防火水槽の維持管理及び放水設備の整備				
事業の内容 (整備内容)		昨年度の課題に対する具体的な改善策	当市財政の切迫した状況を踏まえ、消防団施設等の整備に関する要綱の一部を改正し、消防水利指針を策定しているところである。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	859	3,473	0	0	0	1,153	消防水利維持	基	963	965	967	967	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0	防火水槽・消火栓の修繕	基	2	4	1	1	
一般財源	859	3,473	0	0	0	1,153							
職員の人工(にんく)数	0.00	0.00				0.00	消火栓・防火水槽の新設	基	2	4	2	2	
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	859	3,473				1,153	放水設備設置	箇所	0	3	2	2	
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
						3,473	3,473	3,473	3,473	3,473	17,365		
成果指標	指標	直接事業費の予算の執行割合				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	消防署及び消防団が延着するおそれのある地域で優先的に水利の設置を図る方針に鑑みて予算上の見込みに対して実施できた進捗を測る。				千円	目標	3085	3473				
	指標で表せない効果	市街地を有する伊予地域では水利はほぼ充足しており開発行為に伴う水利の増設が進められている。中山、双海地域では、水利の設置により集落内の水利の位置関係等からの消火効率の改善が図られる。					実績	859	1153				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校教育推進事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 2 項 2 目	事業番号	4315	所属長名	鶴岡 正直
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小田 忠幸	
法令根拠等	学校教育法				実施期間	【開始】	平成 25 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域に根ざした教育の推進と教育施設・設備の充実に寄与する。						
事業の対象	市内小学校児童、保護者		事業の目的	各種教育振興事業を実施することにより、より一層の教育推進に努める。			
事業の内容 (整備内容)	伊予市のくらし編さん。教授用備品及び図書館図書購入。特色ある学校づくり事業への補助。遠距離通学児童への助成。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	17,898	19,437	△ 263	0	0	14,931	需用費	千円	61	148	3	66	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金	48	50	0	0	0	55							
地方債		0	0	0	0	0	備品購入費	千円	13000	14144	9719	10553	
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	17,850	19,387	△ 263	0	0	14,876	負担金及び補助金	千円	2136	2213	2177	2177	
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	18,702	20,246				15,740							
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
						13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	65,000		
成果指標	指標					単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方					⇒	目標						
	指標で表せない効果						実績						

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中学校教育推進事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 3 項 2 目	事業番号	4475	所属長名	齋岡 正直
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小田 忠幸	
法令根拠等	学校教育法				実施期間	【開始】	平成 25 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域に根ざした教育の推進と教育施設・設備の充実に寄与する。						
事業の対象	市内中学校生徒、保護者		事業の目的	各種教育振興事業を実施することにより、より一層の教育推進に努める。			
事業の内容 (整備内容)	部活動関連経費。教授用備品及び図書館図書購入。特色ある学校づくり事業への補助。遠距離通学生徒への助成。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	10,445	18,723	469	0	0	17,067	使用料及び賃借料	千円	893	1314	373	1155	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0	備品購入費	千円	6078	13351	10429	12316	
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	10,445	18,723	469	0	0	17,067	負担金及び補助金	千円	1372	1404	1352	1352	
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10							
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	11,249	19,532				17,876							
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000			
成果指標	指標	単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標	毎年度				
	指標設定の考え方			目標									
	指標で表せない効果	実績											

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	就園奨励費補助事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 4 項 1 目	事業番号	4580	所属長名	鶴岡 正直
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小田 忠幸	
法令根拠等	伊予市立幼稚園保育料等の減免に関する規則 伊予市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	経済的理由により、就園させることが困難な園児の保護者			事業の目的	就園に要する費用の一部を援助することにより、幼稚園教育の普及・充実を図る。		
事業の内容 (整備内容)	公立は非課税世帯、私立は所得割一定額以下の世帯に対し、保育料等の減免を行った設置者に対して補助金を給付する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	15,073	16,173	0	0	0	14,587	支給金額	千円	15073	16173	0	14587
財源内訳												
国庫支出金	4,412	5,391	0	0	0	4,465						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	10,661	10,782	0	0	0	10,122						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	15,877	16,982				15,396						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	33,000		
成果指標	指標					単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方					⇒	目標					
	指標で表せない効果						実績					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	社会教育関係団体助成事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 1 目	事業番号	4670	所属長名	森田 誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	矢野 真人	
法令根拠等	スポーツ基本法。社会教育法。教育基本法。伊予市体育関係団体活動補助金交付要綱。				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが楽しめるスポーツ・レクリエーションと文化の振興						
事業の対象	伊予市連合婦人会・伊予郡市PTA連合会・伊予市文化協会・伊予市愛護班連合会・伊予市PTA連絡協議会・女性団体連絡協議会・扶桑太鼓保存会・伝統芸能保存団体			事業の目的	地域団体、少年団体の活動を支援・育成することにより社会教育の振興を図るとともに市民の健康増進に寄与する。		
事業の内容 (整備内容)	社会体育実施団体及び文化団体の支援・育成。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	3,730	3,875	0	0	0	2,892	活動状況	団体	26	26	24	24	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	3,730	3,875	0	0	0	2,892							
職員の人工(にんく)数	0.45	0.45				0.45							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	7,349	7,514				6,531							
主な実施主体	伊予市文化協会・伊予市愛護班連合会・伝統芸能保存団体他		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		負担金・補助金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	19,400			
成果指標	指標	社会教育関係団体の活動状況			単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	補助金の目的に合致した団体であるか。			団体		目標	26	26	26	26		
	指標で表せない効果						実績	26	24				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地区公民館運営活動助成事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 2 目	事業番号	4750	所属長名	森田 誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	安田 敦	
法令根拠等	伊予市公民館設置条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	積極的な地区公民館運営の展開のための必要経費の助成を行うことで、生涯学習活動の推進に寄与する。						
事業の対象	各地区公民館		事業の目的	各地区公民館の活動及び地域活性化を目指して、積極的な地区公民館運営の展開のための必要経費の助成を行う。			
事業の内容 (整備内容)	公民館運営委員会の開催及び委員研修等に伴う助成		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	600	600	0	0	0	600	補助金交付館数	館	6	6	6	6	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	600	600	0	0	0	600							
職員の人工 (にんく) 数	0.28	0.28				0.28							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	2,852	2,864				2,864							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					600	600	600	600	600	3,000			
成果指標	指標	積極的な公民館運営の展開のための必要経費				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	地域に根ざした公民館活動の充実を目指して、地区公民館の積極的な運営を図るための支援ができたか。				千円	目標	600	600	600			
	指標で表せない効果						実績	600	600				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	人権教育団体育成事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 4 目	事業番号	4840	所属長名	森田 誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	安田 敦	
法令根拠等	伊予市人権を尊重する社会づくり条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 誰もが平等な社会づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	人権・同和教育の推進のための団体を支援することで、行政・学校・地域が一体となった活動を促し、人権を尊重する、誰もが平等な社会づくりを目指す。						
事業の対象	愛媛県人権教育協議会伊予市支部、市民			事業の目的	市民一人ひとりが人権感覚を高め、人権を尊重するための人権・同和教育や啓発活動を展開するための活動を支援する。		
事業の内容 (整備内容)	人権・同和教育に関する各種研究大会への派遣、啓発資料の作成・配布、社会教育・学校・地域等での各種研修会の実施・支援など、市民の人権・同和教育を推進する。このような活動支援として経費を助成する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	6,300	6,100	0	0	0	6,100	総会・理事会・講演会	回	1	1	1	1
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	各種研究大会への派遣	回	5	4	1	4
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
一般財源	6,300	6,100	0	0	0	6,100	地区別人権・同和教育懇談会の開催	回	79	80	45	80
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20				0.20						
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	7,908	7,717				7,717						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	30,500		
成果指標	指標	人権意識の高揚と住民参加の研修会			単位	人	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	行政の責務としての積極的な支援(事業への参加及び連携)			⇒		目標	5000	5000			
	指標で表せない効果						実績	5000	5000			

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	学校体育大会運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 6 項 1 目	事業番号	4940	所属長名	鶴岡 正直
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小田 忠幸	
法令根拠等	愛媛県スポーツ振興会規程				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	スポーツ等に親しむ資質や能力の育成と体力の向上に寄与する。						
事業の対象	市内小中学校児童・生徒、各教職員			事業の目的	スポーツ等を振興し、青少年の健全な育成を図る。		
事業の内容 (整備内容)	市内陸上大会及び水泳大会を実施。県内各種体育大会への出場経費の支出。伊予地区学校体育会及び愛媛県スポーツ振興会への負担金交付。四国大会・全国大会出場者への補助金交付。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	8,215	9,916	0	0	0	8,616	需用費	千円	308	315	278	278
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0	使用料	千円	5692	6928	4159	6138
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	8,215	9,916	0	0	0	8,616	負担金及び補助金	千円	2215	2673	1528	2200
職員の人工(にんく)数	0.00	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	8,215	9,997				8,697						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000		
成果指標	指標	単位	→	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度				
	指標設定の考え方			目標								
	指標で表せない効果			実績								

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	社会体育事業運営事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 6 項 2 目	事業番号	5020	所属長名	森田 誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高井 由美子	
法令根拠等	スポーツ基本法、社会教育法、教育基本法、伊予市社会体育大会等出場助成金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興						
事業の対象	一般市民及び体育協会		事業の目的	社会体育事業を通じて市民がスポーツに親しみ、体力の維持・向上と地域の連携を図る。			
事業の内容(整備内容)	全国大会出場者支援、スポーツ教室・大会の開催、ビーチバレーボールの普及推進		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	6,320	6,875	2,401	0	0	8,233	全国大会出場者支援費	団体/個人	2団体/103人	5団体/100人	2団体/46人	3団体/71人
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0	ビーチバレー負担金、補助金	団体	2	2	2	2
その他	228	288	0	0	0	252						
一般財源	6,092	6,587	2,401	0	0	7,981	テニス教室の開催	教室/人	40回/39人	40回/48人	20回/19人	40回/42人
職員の人工(にんく)数	0.89	0.89				0.89						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	13,477	14,072				15,430						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	35,000		
成果指標	指標	全国大会出場者(団体)への支援数			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	全国大会出場者の増加をもって、年少期からスポーツに親しみ底辺の拡大に繋がるものと考え、この事業の指標とする。			→	目標	110	110	110	110		
	指標で表せない効果					実績	105	74				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	体育大会補助事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 6 項 2 目	事業番号	5040	所属長名	森田 誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高井 由美子	
法令根拠等	スポーツ基本法、社会教育法、教育基本法、伊予市社会体育大会等出場助成金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興						
事業の対象	愛媛スポ・レク祭及び愛媛県スポーツ少年大会参加者			事業の目的	大会参加費、派遣費を支給し、大会参加の便宜を図るとともに、市民の健康増進に寄与し、スポーツの健全なる普及発展を図る。		
事業の内容 (整備内容)	大会の案内及び大会参加費、派遣費 (助成金) の支給			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	1,709	1,941	△ 300	0	0	1,354	愛媛スポ・レク祭派遣	団体	31	25	0	24	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0	愛媛県スポーツ少年大会派遣	団体	15	18	6	17	
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	1,709	1,941	△ 300	0	0	1,354							
職員の人工 (にんく) 数	0.33	0.33				0.33							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	4,363	4,609				4,022							
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					1,810	1,810	1,810	1,810	1,810	9,050			
成果指標	指標	大会参加者の便宜とスポーツの振興				⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	大会参加を容易にし、スポーツの振興を図る					目標	50	50	50	50		
	指標で表せない効果						実績	46	41				

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	社会体育団体育成事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 6 項 2 目	事業番号	5050	所属長名	森田 誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高井 由美子	
法令根拠等	スポーツ基本法、社会教育法、教育基本法、伊予市体育関係団体活動補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興						
事業の対象	伊予市体育協会	事業の目的		伊予市体育協会競技団体、地域団体、少年団体の活動を支援・育成することにより社会体育の振興を図るとともに市民の健康増進、体力向上、さらには、地域との連携強化とコミュニティスポーツを推進する。			
事業の内容 (整備内容)	社会体育実施団体への支援・育成		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	5,020	4,940	0	0	0	4,830	活動補助金、助成金	団体	33	34	34	34	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0	事業補助金	事業	1	1	1	1	
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	5,020	4,940	0	0	0	4,830							
職員の人工 (にんく) 数	0.45	0.45				0.45							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	8,639	8,579				8,469							
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	24,500			
成果指標	指標	社会体育団体の活動状況			⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	社会体育団体のスポーツ活動が効果的に行われたか				目標	35	35	35	35			
	指標で表せない効果					実績	33	34					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	学校給食運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校給食センター	
		予算科目	10 款 6 項 3 目	事業番号	5180	所属長名	大西 昌治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	宇都 光英	
法令根拠等	学校給食法、学校給食実施基準				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	平成 28 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	学校給食環境の整備・充実を図ることは、安全で安心な給食を提供することに直結することから、妥当性・有効性・効率性の観点から点検を行うことにより、必要な事業の実施を行うこととする。						
事業の対象	伊予地区小・中学校の児童・生徒	補助金等の記載なし		事業の目的	伊予地区小・中学校の児童・生徒の心身の健全な発達と、食生活の改善に寄与する学校給食を提供する。		
事業の内容(整備内容)	在学する全ての児童・生徒を対象に、関係法に基づき栄養内容・衛生基準等に配慮した学校給食を適切に提供する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	64,755	6,985	△ 2,000	0	0	4,142	学校給食平均提供日数	日/1校	226	72	66	66
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	64,755	6,985	△ 2,000	0	0	4,142						
職員の人工(にんく)数	0.40	0.40				0.40						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	67,972	10,219				7,376						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		
成果指標	指標	学校給食平均提供日数/提供しなければならない平均日数			単位	区分年度	27 年度	28 年度	- 年度	目標 28 年度		
	指標設定の考え方	栄養内容・衛生基準等を満たした適切な学校給食を、学校給食実施基準に定める提供しなければならない日数について提供する必要があることから、この指標を設定した。			%	目標	100	100				
	指標で表せない効果											

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	国民体育大会事業	会計名称	一般会計		担当課	国体推進課	
		予算科目	2 款 1 項 17 目	事業番号	5215	所属長名	山岡 慎司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	中塚 正洋	
法令根拠等	スポーツ基本法 (施行令含む。)、国民体育大会開催基準要項 (細則等含む。) 等				実施期間	【開始】	平成 25 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興					【終了】	平成 29 年度 (予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	愛媛国体を契機に、市民のスポーツへの関心を高め、生涯スポーツの推進が図られる						
事業の対象	一般市民、競技団体、都道府県選手団		事業の目的		愛媛国体伊予市開催競技の円滑な運営に係る準備及び実施のため、競技別リハーサル大会を開催する。		
事業の内容 (整備内容)	愛媛国体の開催に向けて、伊予市開催競技会の円滑な運営に係る準備及び実施		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

補助金等の記載なし

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	27,011	49,039	0	2,370	0	51,404	総務企画事業	式	1	1	0.5	1	
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		15,409	0	0	0	0							
地方債 その他		0	0	0	0	0							
一般財源	27,011	33,630	0	2,370	0	51,404	競技式典事業	式	1	1	0.5	1	
職員の人工 (にんく) 数	5.00	9.00				9.00	宿泊衛生事業	式	1	1	0.5	1	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	67,221	121,813				124,178							
主な実施主体	愛媛つなぐえひめ国体伊予市実行委員会直接実施 (嘱託職員1人を含む。)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		愛媛つなぐえひめ国体伊予市実行委員会 (国体実行委員会負担金)		交通警備事業	式	1	1	0.5	1	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					154,015	0	0	0	0	154,015			
成果指標	指標	実績/目標×100			単位	式	区分年度	27 年度	28 年度	- 年度	目標 29 年度		
	指標設定の考え方	各競技会運営に必要な準備事業の実施状況を指標とする。			⇒	目標	1	1		1			
	指標で表せない効果					実績	1	1					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	浄化槽設置整備事業	会計名称	一般会計		担当課	下水道課	
		予算科目	4 款 1 項 9 目	事業番号	5482	所属長名	角田 栄治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡市 裕二	
法令根拠等	浄化槽法、建築基準法、伊予市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	子どもからお年寄りまでが快適に生活できる環境を構築						
事業の対象	下水道等 (公共下水、農業集落排水) の整備計画区域以外の市民、下水道整備計画区域内の公共下水道事業認可区域を除く区域の市民			事業の目的	河川、海等の公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図ることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	・浄化槽の適正な設置及び維持管理を行う方を対象に、合併処理浄化槽の新設、汲み取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置替えに対し、伊予市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。・浄化槽整備特別会計に対する繰出金			昨年度の課題に対する具体的な改善策	引き続き広報等による周知を行うとともに、事業内容の見直し検討を行う。また、事業計画区域の見直しと合わせ地域での説明会開催についても検討を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	28,988	38,702	△ 4,308	0	0	29,084	設置整備基数	基	31	50	7	31
国庫支出金	2,771	4,689	0	0	0	2,801						
県支出金	649	1,233	0	0	0	746						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	25,568	32,780	△ 4,308	0	0	25,537						
職員の人工 (にんく) 数	0.70	0.63				0.63						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	34,617	43,796				34,178						
主な実施主体	直接実施・浄化槽設置者		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		浄化槽設置整備事業費補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					38,702	38,702	38,702	38,702	38,702	193,510		
成果指標	指標	整備率=設置整備基数累計÷計画基数			単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度		
					%	目標	100	100	100	100		
	指標設定の考え方	循環型社会形成推進交付金事業実施計画において、H27~H31の5カ年で浄化槽 (個人設置型) の設置整備を250基計画しており、計画基数に対する設置整備基数を成果指標「整備率」とする。			⇒		実績	62	62			
指標で表せない効果												

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	障害者団体育成事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 13 目	事業番号	6010	所属長名	河合 浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大森 秀泰	
法令根拠等	・伊予市視覚障害者協会活動費補助金交付要綱 ・伊予市手をつなぐ育成会活動費補助金交付要綱 ・伊予地区精神障害者地域家族会連合会活動費助成金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるため、経済的支援を行なう。						
事業の対象	市内で障がい者福祉の推進のために活動している団体のうち、申請のあったもの。			事業の目的	障害がい福祉の向上のために活動している団体に経済的支援を行なうことで、活動を促進し、障がい者の生きがい及び将来への希望を高める。		
事業の内容 (整備内容)	・申請のあった団体について、事業計画及び収支予算を精査し、補助の決定をする。・実績報告及び決算報告により、補助の適否を決定する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	0	305	0	0	0	305	補助団体数	団体	0	3	3	3	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	0	305	0	0	0	305							
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.02				0.02							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	0	467				467							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					305	305	305	305	305	1,525			
成果指標	指標	補助団体数の推移			単位	→	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	団体が活発に活動していくことを支援することで、障がい者福祉の増進につながるため、団体数の推移を判断基準とする。			団体		目標	0	3	3	3		
					実績		0	3					
指標で表せない効果													

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域活動支援センター運営事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 15 目	事業番号	6140	所属長名	河合 浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大森 秀泰	
法令根拠等	障害者総合支援法				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるために、日中の活動場所を提供する。						
事業の対象	在宅の障がい者(児)及び施設に入所している障がい者(児)で日中活動を希望する者と家族。	事業の目的	地域の実情に応じて創作的活動又は生産活動の機会を提供することで、障がい者の地域生活を支援する。				
事業の内容(整備内容)	地域の実情に応じた創作的活動及び生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の機会を提供する。	昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	7,116	7,238	0	0	0	7,105	くりのみ月平均利用者数	人	21	20	18	20	
国庫支出金	1,954	600	0	0	0	2,142							
県支出金	977	300	0	0	0	1,071	くりのみ延べ利用者数	人	3223	3000	1450	3006	
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	4,185	6,338	0	0	0	3,892							
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	7,920	8,047				7,914							
主な実施主体	地域活動支援センター「くりのみ」		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料、補助金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
					7,205	7,205	7,205	7,205	7,205	36,025			
成果指標	指標	地域活動支援センターへ通所している人数			単位	人	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	障がい者等が通所することで、社会参加や自立へとつながるため、通所する人数を指標とする。			⇒	目標	17	20	20	20			
	指標で表せない効果					実績	21	20					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保) はり・きゅう施術等助成事業	会計名称	国民健康保険特別会計 (事業勘定)		担当課	市民課	
		予算科目	8 款 2 項 1 目	事業番号	7136	所属長名	米湊 誠二
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	泉 一人	
法令根拠等	伊予市国民健康保険条例、伊予市国民健康保険条例施行規則				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	制度の持続的・安定的な運営を図り、安心して医療サービスを受けることのできる環境を整備する。						
事業の対象	国民健康保険被保険者			事業の目的	被保険者の健康の増進と高額療養費発生時の援助		
事業の内容 (整備内容)	はり・きゅう施術に関する助成及び高額療養費貸付事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	1,293	2,440	0	0	0	1,309	事業費	千円	1293	2440	617	1309
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	1,293	2,440	0	0	0	1,309						
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	2,097	3,249				2,118						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					2,380	2,380	2,380	2,380	2,380	11,900		
成果指標	指標					単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 0 年度	
	指標設定の考え方					⇒	目標					
	指標で表せない効果						実績					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(介保)一般管理事務	会計名称	介護保険特別会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	1 款 1 項 1 目	事業番号	8000	所属長名	室 潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	野島 孝美	
法令根拠等	介護保険法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	介護保険事業に係る人件費等であり、事業の適切な運営を行うことにより高齢者福祉に寄与す				補助金等の記載なし		
事業の対象	65歳以上の第1号被保険者並びに第2号被保険者				事業の目的	介護保険法の規定による介護保険（加齢による心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、介護、機能回復訓練等の管理、その他の医療を要する者等について必要な保健医療サービス）を行うための一般管理事務	
事業の内容(整備内容)	介護保険事業に係る総務管理費				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	58,649	6,618	32,248	0	1,674	36,131	予算現額	千円	62967	6618	38812	38866	
財源内訳													
国庫支出金	5,358	0	0	0	0	1,854							
県支出金	16,800	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0	執行済額	千円	58649	6618	2462	36131	
その他	0	3	0	0	0	0							
一般財源	36,491	6,615	32,248	0	1,674	34,277							
職員の人工(にんく)数	0.50	0.60				0.00	予算執行率	%	93.14	100	6.34	92.96	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	62,670	11,470				36,131							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
					45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	225,000			
成果指標	指標	予算執行率	単位	⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標	毎年度			
			%		目標	100	100	100					
	指標設定の考え方	人件費等の総務管理費であることを考慮し、適正な予算計上及び執行管理を努めることとし予算執行率を指標とする。			実績	93.14	92.96						
	指標で表せない効果												

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(浄化) 一般管理事業	会計名称	浄化槽整備特別会計		担当課	下水道課		
		予算科目	1 款 1 項 2 目	事業番号	8800	所属長名	角田 栄治	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	丹生谷 夏芽		
法令根拠等	浄化槽法、建築基準法、伊予市浄化槽の設置及び管理に関する条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	子どもからお年寄りまでが快適に生活できる環境を構築				補助金等の記載なし			
事業の対象	浄化槽整備事業に係る事務 (単独分)		事業の目的	浄化槽整備事業の円滑な推進及び住民サービスの向上に努める。				
事業の内容 (整備内容)	浄化槽整備事業に係る事務 (単独分)。(納付書・督促状の印刷、郵便代)		昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	402	505	0	0	0	437	管理費	千円	402	505	327	437
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	402	505	0	0	0	437						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.30	0.25				0.25						
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	2,815	2,527				2,459						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					500	500	500	500	500	2,500		
成果指標	指標				単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 0 年度		
	指標設定の考え方				⇒	目標						
	指標で表せない効果					実績						

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(集排)大平地区一般業務	会計名称	農業集落排水特別会計		担当課	下水道課		
		予算科目	1 款 1 項 2 目	事業番号	9010	所属長名	角田 栄治	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡本 千明		
法令根拠等	水質汚濁防止法、伊予市条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	子どもからお年寄りまでが快適に生活できる環境を構築				補助金等の記載なし 事業の目的 農業集落排水事業を実施するに当たり一般管理事務を行い、事業の円滑な遂行を目的とする。 昨年度の課題に対する具体的な改善策			
事業の対象	大平地区農業集落排水地域							
事業の内容(整備内容)	施設の維持管理のための料金収受、汚水管渠への接続申請・検査							

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	1,877	2,304	0	0	0	2,015	接続申請	件	12	15	10	17
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	1,877	2,304	0	0	0	2,015						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.25	0.20				0.20						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	3,888	3,921				3,632						
主な実施主体	水道課		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料(1,241千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					2,547	2,400	2,400	2,400	2,400	12,147		
成果指標	指標					単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方					⇒	目標					
	指標で表せない効果						実績					

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(公下)一般業務	会計名称	公共下水道特別会計		担当課	下水道課	
		予算科目	1 款 1 項 3 目	事業番号	9410	所属長名	角田 栄治
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡本 千明	
法令根拠等	下水道法、伊予市条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	子どもからお年寄りまでが快適に生活できる環境を構築						
事業の対象	公共下水道処理区域			事業の目的	下水道事業（下水道排水設備等）の円滑な事務を行う。		
事業の内容 (整備内容)	下水道事業受益者負担金の賦課・徴収、下水道使用料の徴収委託事務。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	17,107	28,231	0	0	0	22,489	受益者負担金前納報奨金	千円	1316	1800	0	945
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0	下水道排水設備接続申請	件	150	130	67	166
その他	17,107	28,231	0	0	0	22,489						
一般財源	0	0	0	0	0	0	下水道使用料徴収委託料	千円	10326	12272	0	12115
職員の人工(にんく)数	1.70	1.60				1.60						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086	水洗便所改造資金利子補給	千円	12	97	2	6
※ 直接事業費+人件費	30,778	41,169				35,427						
主な実施主体	水道課ほか		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料(16,435千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					36,850	35,000	28,000	28,000	28,000	155,850		
成果指標	指標				単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 0 年度		
	指標設定の考え方				⇒	目標						
	指標で表せない効果					実績						